

教 育 研 究 業 績 書

2020年 5月 1日

氏名 平 岡 祥 孝

研 究 分 野		研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド
1. 農業経済学		英国ミルク・マーケティングボード、EU共通農業政策
2. 消費経済学		牛乳・乳製品の流通・消費、食料消費動向
3. 社会資本整備		航空ローカルネットワーク、高規格幹線道路
教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項		
事 項	年月日	概 要
1 教育方法の実践例 1) 北海道教育大学大学院修士課程 科目「生活経済論特論Ⅱ」担当	平成16年4～ 9月 平成18年4～ 9月	北海道教育大学大学院修士課程家政教育専修において講義系科目「生活経済論特論Ⅱ」を担当した。同科目担当に際しては、山田正二氏（北海道教育大学教授（当時）／現同大学名誉教授）を通して、他大学大学院担当教授の小林康平氏（東京農業大学教授（当時）／元九州大学教授）および西田安慶氏（東海学園大学教授（当時）／現中部学院大学経営学部長教授・日本企業経営学会会長）の両氏による外部業績審査を受けた。家政教育専修院生が経済学の見方や考え方に慣れることを目的として、食料消費や生活基盤関連社会資本整備などの身近な具体的事例から日常生活の実態を経済学的な視点から捉えることを講述しつつ、現代生活を見る眼を養う経済学の基本的な考え方をを用いながら講義を展開した。
2) 本学音楽学部科目「経済と生活」 講義担当	平成21年4月～ 現在	北海道教育大学大学院修士課程家政教育専修において講義系科目「生活経済論特論Ⅱ」を担当した教育経験を活かして、生活経済論を講義内容とする本学音楽学部開設科目「経済と生活」を担当している。非経済学専攻の音楽学部学生に対して、新聞記事を活用して身近な事例を紹介しつつ、消費生活等に関連する日常の様々な生活行動を経済的な視点から分析することの楽しさを理解させ、日常の生活経済分野に興味・関心を持てることを目的として講義を展開している。
3) インターンシップ系カリキュラムに関する構築と運営の担当	平成16年4月～平成21年3月	キャリア教育重視の方向性に対応するために、北海道武蔵女子短期大学経済学科において、従来のインターンシップ系科目「企業実習」の充実・強化を図るべく、平岡は「企業研究プログラム」を構築し、平成16年度入学生から導入して平成21年度まで主担当専任教員として運営に当たった。「企業研究プログラム」は1年次後期開設科目「企業実習Ⅰ」（事前学習）「企業実習Ⅱ」（インターンシップ／体験学習）、2年次前期開設科目「キャリア論」、2年次後期開設科目「オフィスワーク」の4科目パッケージ型構成とした。本プログラムの特徴は希望者全員にインターンシップ体験の場を保証したことである。それゆえ自由選択科目であったが、履修率は90%程度水準を維持した人気度の高い科目群であった。「企業実習Ⅰ」では、ビジネスマナー研修主体の授業内容をコーディネートした。「企業実習Ⅱ」はインターンシップ体験である。平岡が受け入れ企業（30～40社）をすべて開拓し、実習期間中に巡回訪問した。「キャリア論」は企業経営者・企業幹部の講演や対談を通してキャリアデザインについて学習させた。「オフィスワーク」はビジネススキルを向上させるために、PCスキルやコミュニケーションスキルを養成する授業内容である。平岡は「キャリア論」「オフィスワーク」授業内容を組み立てて、コーディネートした。実践教育・体験学習である「企業研究プログラム」を展開することによって、経済学科学生の職業意識や社会人基礎力が養成された結果、就職内定率の点からは就業力向上に大きく寄与した。

事 項	年月日	概 要
2 作成した教科書, 教材	平成16年 7 月	「企業研究プログラム」1年次後期開設科目「企業実習Ⅰ」(事前学習)において活用する教材「ビジネスマナー・テキスト」を、研修講師派遣に協力いただいた北海道銀行地域企業経営研究所(当時)との共同で編集した。 「企業研究プログラム」1年次後期開設科目「企業実習Ⅱ」(インターンシップ)の受入れ企業に関して、各々の企業紹介とインターンシップ内容をまとめた「インターンシップ手引き」を作成した。
3 教育上の能力に関する大学等の評価 1) 札幌大谷大学社会学部の設置認可申請に伴う教員評価 2) 自己点検・評価評価結果 3) 学生による授業評価, 教員による相互評価等の結果	平成23年 4月	博士(農学)の学位を有し、研究上の実績並びに教育歴が豊かである。本学部の専任教員採用規程に照らし、担当科目を教授する資質は十分に有すると評価する。 年度ごとに一定の研究成果を発表するとともに、本学のみならず他大学においても高い授業評価を得ている。 学びやすい雰囲気づくりに取り組み、時事経済に関する身近な話題から分かりやすく解説している。
4 実務の経験を有する者についての特記事項 1) 講演 ①男女共同参画セミナー	平成16年 7月	主催: 深川市, 深川市教育委員会 共催: 深川市男女平等参画推進協議会 協賛: 北海道立女性プラザ・財団法人北海道女性協会 会場: 深川市中央公民館 演題: 女子学生の就職最前線ー女性が働き続けるためにはー 内容: 道内企業的女子学生の採用動向と採用基準
②男女共同参画サポーター養成講座	平成16年 8月	主催: 江別市 協力: 江別市男女共同参画推進連絡協議会 会場: 江別市民会館 3 7 号会議室 演題: 「個の時代のはじまり」 内容: 一人ひとりの自立と自律が求められる現状と背景
③平成16年度男女平等参画推進宗谷地域フォーラム	平成16年 9月	主催: 北海道宗谷支庁, イーブンネット・宗谷 会場: 稚内市総合文化センター小ホール 演題: 『「生きがい」から「生き方」へー「個」の時代における男女平等参画のあり方ー』 内容: 一人ひとりの「生き方」が求められる社会での男女平等参画のあり方
④平成16年度北海道武蔵女子短期大学 武蔵教養セミナー「新・女性を考える」	平成16年 9月	主催: 北海道武蔵女子短期大学 会場: 北海道武蔵女子短期大学 演題: 共に「仕事も, 家庭も」ーI Qで考えてE Qで働こうー 内容: 仕事と家庭の両立を目指す女性の生き方の提案
⑤平成16年度男女平等参画推進オホーツク・フォーラム「どうして少子化? どうする少子化?」	平成16年10月	主催: 北海道紋別支庁, 紋別市 共催: 社団法人紋別青年会議所, 紋別市P T A連合会, 紋別市女性団体協議会, オホーツク男女平等参画推進協議会 会場: 紋別市文化会館 多目的ホール 演題: 「人口減少高齢社会を生きるー男女平等参画の意味ー」 内容: 人口減少・高齢社会を生きるための男女平等参画
⑥女性プラザ祭	平成16年10月	主催: 北海道立女性プラザ, 財団法人北海道女性協会 会場: かでの 2・7 4 階大会議室 演題: 「男女平等参画社会とは」 内容: 性差から個人差への時代変化の認識の必要性

事 項	年月日	概 要
⑦厚岸町女性団体連絡協議会創立 50周年記念事業	平成16年11月	主催：厚岸町，厚岸町女性団体連絡協議会 会場：厚岸町社会福祉センター大ホール 演題：「当世の女たちー継承から発展へー」 内容：ライフスタイルの変化と女性の意識変化
⑧地域づくり研修会（職員セミナー）	平成16年11月	主催：伊達市 会場：カルチャーセンター 視聴覚室 演題：「男女がともに参画する地域社会づくりー市民と行政の協同」 内容：官民イコールパートナーシップの推進
⑨平成16年度鶴川町女性と男性の つどい	平成16年11月	主催：鶴川町婦人団体連合協議会 後援：鶴川町，鶴川町教育委員会 会場：鶴川町四季の館 研修室 演題：「少子・高齢化社会の男女共同参画」 内容：人口減少・高齢社会を生きるための男女共同参画
⑩平成16年度男女平等参画推進胆 振地域フォーラム	平成16年12月	主催：北海道胆振支庁 共催：伊達市教育委員会 会場：だて歴史の杜カルチャーセンター 演題：「男女平等参画社会の実現をめざしてー少子・高齢社会を 生き抜く知恵」 内容：人口減少・高齢社会を生きるための男女共同参画
⑪かみいそ男女パートナーシップ 2006	平成17年 1月	主催：上磯町男女共同参画プラン推進協議会 後援：上磯町，上磯町教育委員会 会場：上磯町文化センター 小ホール 演題：「一中年男性からみた男女共同参画」 内容：男性の視点から考察した男女共同参画
⑫平成17年度北海道武蔵女子短期 大学 武蔵教養セミナー「スロー ライフ」	平成17年 5月	主催：北海道武蔵女子短期大学 会場：北海道武蔵女子短期大学 演題：「スローキャリア」 内容：「旅」にたえたキャリア形成のあり方の提案
⑬平成17年度根室管内女性リーダ ー研修会	平成17年 6月	主催：根室管内女性団体連絡協議会，標津町女性団体連絡協議 会 後援：北海道教育庁根室教育局，北海道女性団体連絡協議会他 会場：標津町生涯学習センター 多目的ホール 演題：「これからの女性活動に求められるもの」 内容：女性団体の活動活性化に関する提案
⑭第4回「男女共同参画週間記念フ ォーラム2005」	平成17年 6月	主催：男女平等参画をすすめる会「えんばわーメイト」 共催：室蘭市教育委員会 協賛：北海道立女性プラザ，財団法人北海道女性協会 会場：胆振地方婦人会館 2階大研修室 演題：「男性から考える 男女共同参画社会」 内容：男性の視点から考察した男女共同参画
⑮第2回「学びと語りのつどい」	平成17年 7月	主催：連合北海道上川地域協議会，連合北海道上川地域協議会 女性委員会 会場：旭川市ときわ市民ホール 4階多目的ホール 演題：「ハンサム・ウーマン ー女性の輝く働き方ー」 内容：女性が働き続けるための意識と行動

事 項	年月日	概 要
⑩第54回十勝女性大会	平成17年 7月	主催：北海道女性団体連絡協議会 主管：十勝女性団体連絡協議会，帯広市婦人団体連絡協議会 後援：十勝支庁，北海道教育庁十勝教育局，帯広市他 会場：帯広市とかちプラザ 2階視聴覚室 演題：「協働のまちづくりのために－女性リーダーに期待する－」 内容：まちづくりへの女性団体の貢献のあり方
⑪「子育ては 親育ち・自分育ち」	平成17年 7月	主催：男女共同参画いわみざわ 後援：岩見沢市 会場：空知婦人会館 演題：『「生きがい」の時代から「生き方」の時代へ』 内容：「生き方」が問われる時代の本質
⑬平成17年度美幌町出前セミナー	平成17年 8月	主催：美幌町，美幌町男女共同参画プラン推進協議会 共催：北海道立女性プラザ，財団法人北海道女性協会 会場：美幌町J A会館 演題：「観光の活性化と男女共同参画について」 内容：観光活性化への女性団体の貢献のあり方
⑭平成17年度仕事と家庭を考えるシンポジウム（函館地区）	平成17年10月	主催：北海道 共催：財団法人21世紀職業財団北海道事務所 後援：北海道労働局，函館市他 会場：サン・リフレ函館（函館市勤労者総合福祉センター） 演題：「仕事と家庭の両立を考える」 内容：ワーク・ファミリー・バランスの推進
⑮平成17年度仕事と家庭を考えるシンポジウム（札幌地区）	平成17年11月	主催：北海道 後援：北海道労働局，財団法人21世紀職業財団北海道事務所，札幌市他 会場：札幌ガーデンパレス 演題：「仕事と家庭の両立を考える」 内容：ワーク・ファミリー・バランスの推進
⑯第24回平成17年度新篠津村女性大会	平成17年11月	主催：新篠津村女性コミュニティ推進連絡協議会 会場：自治センター大ホール 演題：「個性が生きる女性活動のあり方」 内容：地域特性を踏まえた女性団体の活動
⑰厚岸町女性のつどい	平成17年11月	主催：厚岸町女性団体連絡協議会 後援：厚岸町，厚岸町教育委員会，北海道教育庁釧路教育局 会場：厚岸町情報館2階 演題：「男性から見た男女共同参画－変わるもの変わらないもの」 内容：男性が求める男女共同参画の一つのあり方
⑱平成17年度第1回若者自立・挑戦セミナー	平成17年11月	主催：北海道環境生活部男女平等参画推進室 連携：内閣府女性若年層就業促進ジョブカフェ連携事務局 会場：ジョブカフェ北海道 セミナールーム 演題：「仕事を通して成長しませんか」 内容：仕事を通して人間的に成長することの意味
⑳平成17年度女性農業者レベルアップセミナー	平成18年 2月	主催：北海道 会場：札幌市男女共同参画センター大研修室 演題：「農村における女性農業者の働き方と経営者として期待すること」 内容：農業地域における男女共同参画の啓発

事 項	年月日	概 要
㊸平成17年度出前セミナー（釧路町）	平成18年 2月	主催：北海道立女性プラザ，財団法人北海道女性協会， 釧路町女性連絡協議会 会場：釧路町遠矢コミュニティセンター 演題：「人口減少高齢社会を生きる知恵」 内容：地域活性化と生涯学習活動
㊹2006年度自治労北海道本部第25回女性交流会	平成18年 2月	主催：自治労北海道本部 会場：自治労会館 5階「大ホール」 演題：「共に仕事も家庭もーIQで考えてEQで働こうー」 内容：ワークライフ・バランスに必要なIQ思考とEQ行動
㊺第16回連合北海道はたらく女性の集会	平成18年 9月	主催：連合北海道 女性委員会 会場：ホテルポールスター札幌2階 演題：「すべては、気づきと思いやりから」 内容：職場の生産性向上は個々人のEQを高めること
㊻平成18年度人権擁護委員男女共同参画問題研修	平成18年10月	主催：札幌法務局 会場：札幌第1合同庁舎 3階会議室 演題：「男女共同参画社会づくりに向けてー男も女も企業の働き方を考える」 内容：ワーク・ライフ・バランスの推進
㊼平成18年度自己開発支援機能「ライフプラン講座」	平成18年10月	主催：札幌市男女共同参画センター 会場：札幌エルプラザ 会議室（2階） 演題：「男性のためのナイスミドル入門講座」 内容：部下や先輩に対する言動のあり方
㊽第1回北斗市老人クラブ大会	平成18年10月	主催：北斗市老人クラブ連合会 共催：北斗市 会場：北斗市総合文化センター 演題：「高齢化社会を生きる」 内容：老いに向き合いながら地域活動に参加する意味と方法
㊾平成18年度「仕事と家庭を考えるセミナー」	平成18年10月	主催：財団法人21世紀職業財団北海道事務所 会場：札幌サンプラザ 2階金枝の間 演題：「男も女も企業も考える、ワーク・ライフ・バランスの推進」 内容：両立支援の視点からワーク・・ライフ・バランス推進の必要性
㊿2006年度渡島地域男女平等参画推進協議会研修会	平成18年11月	主催：渡島地域男女平等参画推進協議会 会場：北海道渡島合同庁舎 3階 講堂 演題：「一中年男性から見た男女共同参画 ーすべては、気づきと思いやりからー」 内容：男性中心からの発想を転換することの必要性
㊽平成18年度「明日の宗谷を語る会」&「出前セミナー」	平成18年11月	主催：イーブン・ネット・宗谷，稚内市教育委員会，北海道，財団法人北海道女性協会 会場：稚内市総合文化センター 2階 美術室 演題：「不平等社会日本“女の怒り・男の本音”」 内容：男女共同参画に対する男女各々の認識と相違と調和
㊽平成18年度男女平等参画推進講演会 ー男女がともに創る豊かな社会を目指してー	平成18年11月	共催：小樽市，小樽市男女平等参画推進協議会 会場：日専連ビル 4階ホール 演題：「一中年男性から考える男女共同参画 ー当たり前のことを当たり前に」 内容：性差より個人差を意識した行動の必要性

事 項	年月日	概 要
㊤ 栗山町職員研修	平成18年11月	主催：栗山町 会場：栗山町役場 3 階第 1 会議室 演題：「仕事再考－I Q 思考とE Q 行動」 内容：業務効率化のための管理職のIQとEQについて
㊦ 第267回経営者モーニングセミナー	平成19年 1月	主催：札幌市中央倫理法人会 会場：ホテル ライフォート札幌 演題：「仕事の中の人生」 内容：仕事観から人生観・価値観を見る
㊧ 平成18年度男女平等参画推進 石狩地域フォーラム	平成19年 1月	主催：北海道石狩支庁 会場：北海道庁別館地下 1 階 大会議室 演題：「男も女も、企業も家庭も」 内容：人材基盤経営の意義と推進
㊨ 平成18年度男女共同参画塾Ⅲ	平成19年 2月	主催：旭川市生活文化交流部男女共同参画推進課 協賛：財団法人北海道女性協会 会場：旭川市民文化会館 3 階大会議室 演題：「男も女も、ともに仕事も家庭も」 内容：人材木盆経営の意義と推進
㊩ 平成18年度男女平等参画推進十 勝地域フォーラム	平成19年 2月	主催：北海道十勝支庁 会場：とかちプラザ 1 階 大集会室 演題：「男も女も企業も、仕事を通して成長しよう」 内容：仕事を通して人間的に成長することに意味
㊪ 苫小牧男女平等参画推進社会 参画フォーラム	平成19年 3月	主催：苫小牧市男女平等参画推進社会参画フォーラム実行委員会 共催：苫小牧市 会場：文化交流センター（アイビープラザ） 演題：「ゆめ育つ 男と女のワークライフ」 内容：仕事生活と私生活の調和の大切さ
㊫ 勇建設平成19年度安全衛生大会	平成19年 4月	主催：勇建設株式会社 会場：ホテル ポールスター札幌 演題：「人は仕事で成長する」 内容：人を育てる経営に向けた管理職の意識改革
㊬ ワーク・ライフ・バランスで 活 力ある会社 活力ある地域	平成19年 4月	主催：財団法人さわやか福祉財団，NPO法人シーズネット 後援：北海道労働局，札幌商工会議所他 会場：北海道経済センタービル 7 階 大会議室 演題：「活力ある会社，活力ある地域」 内容：シンポジウム・パネリスト
㊭ 平成19年度札幌市食生活改善推 進協議会研修会	平成19年 5月	主催：札幌市食生活改善推進協議会 会場：WEST 1 9 講堂 演題：「イギリスに於ける牛乳・乳製品の消費動向」 内容：イギリスの牛乳・バター・チーズ等の消費の特徴
㊮ 平成19年度北海道立教育研究所 公開講演会	平成19年 7月	主催：北海道立教育研究所 会場：北海道立教育研究所 大講義室 演題：「人を大切にしたい組織経営－企業における人材育成－」 内容：人を育てる経営に果たす管理職の役割
㊯ 平成19年第 1 期女性大学	平成19年 7月	主催：財団法人北海道女性協会 会場：かでる 2・7 4 階 大会議室 演題：『学びと気づき－「生涯勉強社会」を生きる－』 内容：生涯学習の意義とその実践方法

事 項	年月日	概 要
㊼中央区みんなの講演会	平成19年10月	主催：札幌市中央区連合町内会女性部連絡会議 会場：札幌市教育文化会館 小ホール 演題：「ゆたかな地域社会は、気づきと思いやりから」 内容：コミュニティ活性化に向けた町内会の役割
㊽企業・団体のボランティア・社会 貢献セミナー	平成19年10月	主催：札幌市ボランティア研修センター 会場：リンケージプラザ 2階 演題：「今、求められる企業の社会貢献活動とは？」 内容：企業体力と地域特性を踏まえた社会貢献活動のあり方
㊾平成19年度「仕事と家庭を考える 集い」	平成19年11月	主催：北海道、財団法人 21世紀職業財団北海道事務局 会場：札幌サンプラザ 高砂の間 演題：「仕事と家庭の両立をめざして」 内容：ワーク・ライフ・バランスの推進
㊿第37回はこだて・女性大会	平成19年11月	主催：函館市女性会館 協賛：財団法人北海道女性協会 後援：函館市 会場：函館市民会館小ホール 演題：『学びと気づきー「生涯学習社会」を生きるー』 内容：生涯学習の意義とその実践方法
㊿ミンクール 男女平等参画推進 フォーラム	平成19年11月	主催：胆振地方男女平等参画センター「ミンクール」 会場：胆振地方男女平等参画センター 2階大研修室 演題：「男も女も企業も一緒に考えよう！ 仕事とくらしのハ ーモニー」 内容：ワーク・ライフ・バランス実現のための課題とその解決
㊿消防局特別セミナー	平成19年11月	主催：札幌市総務部消防学校 会場：札幌市消防学校 演題：「意識は行動を作るー仕事も家庭も職場も大切にしまし よう」 内容：職業人としてのモラルと家庭生活
㊿平成19年度（第7回）浦臼町全町 女性大会	平成19年12月	主催：浦臼町男女共同参画プラン推進協議会 後援：浦臼町教育委員会 会場：浦臼町行政センター 1階集会室 演題：「ゆたかな地域社会を目指してー「気づき」と「思いや り」を大切にー」 内容：地域再生に果たす女性団体の役割
㊿第30回置戸町全町女性交流会	平成19年12月	主催：置戸町女性交流実行委員会 協賛：財団法人北海道女性協会 会場：置戸町中央公民館 講堂 演題：「男女が共に主役のまちづくりと元気づくりー地域資源 ・地域産業を活かす女性の役割とはー」 内容：地域活性化に貢献する女性団体の役割
㊿平成19年度第2回「職業家庭両立 推進者研修会」	平成20年 1月	主催：財団法人 21世紀職業財団北海道事務局 会場：札幌サンプラザ 高砂の間 演題：「仕事と家庭の両立をめざしてー企業への期待ー」 内容：ワーク・ライフ・バランス推進に向けた企業の取組み
㊿平成19年度第3回「職業家庭両立 推進者研修会」	平成20年 2月	主催：財団法人 21世紀職業財団北海道事務局 会場：ホテル法華クラブ函館 演題：「仕事と家庭の両立をめざしてー企業への期待ー」 内容：ワーク・ライフ・バランス推進に向けた企業の取組み

事 項	年月日	概 要
㊦第4回連合北海道「男女平等講座」	平成20年 6月	主催：連合北海道 男女平等局 会場：自治労会館 4階 演題：「性差から個人差への時代」 内容：人事評価基準の問題点と改善方法
㊧自治労石狩地方本部2008年度組織集会	平成20年 7月	主催：自治労北海道本部 会場：新篠津温泉たっぷの湯 演題：「性差から個人差への時代」 内容：人事評価基準の問題点と改善方法
㊨平成20年度第1回新現役チャレンジ支援協議会	平成20年 7月	主催：札幌商工会議所 会場：北海道経済センタービル 3階特別会議室A 演題：「企業における外部人材活用について」 内容：外部人材活用の必要性和活用方法
㊩新現役登録者セミナー	平成20年 9月	主催：札幌商工会議所 会場：北海道経済センタービル 7階大会議室 演題：「中小企業支援の心構え」 内容：経験者定着のためのインターンシップのあり方
㊪空知男女平等参画セミナー	平成20年10月	共催：空知男女平等参画推進協議会、滝川市、財団法人北海道女性協会 会場：たきかわホール 演題：「女性リーダーに期待する」 内容：女性団体活動の活性化を進める女性リーダー像
㊫企業・団体のボランティア・社会貢献セミナー	平成20年10月	主催：札幌市ボランティア研修センター 会場：リンケージプラザ 2階 演題：「今、求められる企業の社会貢献活動を考えましよう！一人ひとりを大切にする経営の視点から」 内容：企業の社会貢献は人を大切にする経営が基盤
㊬第32回地方自治研究会全国大会	平成20年10月	主催：第32回地方自治研究全国集会北海道実行委員会、第32年次自治研中央推進委員会 後援：北海道、札幌市、夕張市 会場：北海道自治労会館 演題：「ワーク・ライフ・バランスをめざして」 内容：ワーク・ライフ・バランス実現のための課題とその解決
㊭2008「仕事と生活の調和を考えるシンポジウム」in 室蘭	平成20年11月	主催：社団法人全基連北海道支部、社団法人北海道労働基準協会連合会、室蘭労働基準協会 会場：中嶋神社 蓬峯殿 演題：「それぞれのワーク・ライフ・バランス」 内容：ワーク・ライフ・バランスの多様性の意味
㊮旭川経営者セミナー「人を活かして会社を活かすーさらなる仕事と生活の調和にむけてー」	平成20年11月	主催：財団法人さわやか福祉財団、NPO法人シーズネット 後援：旭川市、旭川商工会議所他 会場：ロワージホテル 演題：「「生きがい」から「生き方」の時代」 内容：非経済的ゆたかさを求める意味
㊯事業主向け通年雇用意識啓発講演会	平成20年11月	主催：北後志通年雇用促進支援事業協議会 後援：余市町 会場：余市商工会議所 2階大ホール 演題：「雇用拡大の経営を目指して」 内容：雇用確保・拡大に向けた地域的市場の創造

事 項	年月日	概 要
⑥⑥ 若手社員向けモチベーションUPセミナー	平成21年 1月	主催：札幌市 後援：株式会社日本マンパワー札幌支社 会場：TKP札幌ビジネスセンター 演題：「認められる職業人になるために」 内容：人間関係の中で仕事をするための能力について
⑥⑦ 第42期自治労中央労働学校	平成21年 4月	主催：自治労 会場：ザ・クレストホテル立川 演題：「ワーク・ライフ・バランスをめざして」 内容：労働生産性向上のためのワーク・ライフ・バランス
⑥⑧ 平成21年度第1期女性のための 教養講座－女性大学－	平成21年 5月	主催：財団法人北海道女性協会 会場：かでる2・7 4階 大会議室 演題：「「個」の時代を楽しく生きる」 内容：自立型個人や自律型個人のライフスタイルについて
⑥⑨ 平成21年度札幌市教育センター 研修 学校経営研修コース	平成21年 7月	主催：札幌市教育センター 会場：ちえりあ5階 A研修室 演題：「ワーク・ライフ・バランスについて」 内容：教育力向上に向けたワーク・ライフ・バランス推進
⑦⑩ 中堅管理職研修	平成21年 8月	主催：北海道警察情報通信部 会場：北海道警察情報通信部通信庶務課 演題：「監理・監督者としての心構え」 内容：チームリーダーとしての意義と役割
⑦⑪ 第2回全道庁労連セミナー	平成21年 9月	主催：自治労 会場：北海道自治労会館 3階 第1会議室 演題：「ワーク・ライフ・バランスについて」 内容：日常業務見通しのためのワーク・ライフ・バランス
⑦⑫ 平成21年度「経営革新塾」	平成21年 9月	主催：札幌商工会議所 会場：北海道経済センター 3階 特別会議室B 演題：「新時代の人材確保・活用術」 内容：インターンシップの活用を通じた人材発掘
⑦⑬ 企業経営パワーアップ講座 第 6回 職場環境・社員教育	平成21年 9月	主催：札幌商工会議所 会場：北海道経済センター 8階 Bホール 演題：「新卒・中途採用者を孤立させない「職場環境・社員教育」」 内容：インターンシップとOJTの重要性
⑦⑭ ステップアップ創業塾 第7講	平成21年10月	主催：札幌商工会議所 会場：北海道経済センター 8階Bホール 演題：「中小企業の人材確保・活用術」 内容：インターンシップを通じた自社PRの方法
⑦⑮ 男女共同参画フォーラム2009	平成21年11月	主催：男女共同参画フォーラム2009実行委員会他 後援：登別市、登別市教育委員会他 会場：登別市民会館 2階 中ホール 演題：「地域のゆたかさは男女共同参画から」 内容：男女共同参画を通じた人間関係のゆたかさとは
⑦⑯ 平成21年度建設雇用改善推進セミナー	平成21年12月	主催：社団法人北海道建設業協会 後援：北海道労働局、独立行政法人雇用・能力開発機構 会場：ポールスター札幌 2階セレーナード 演題：「組織における人材の活かし方－育てる時代の経営に向けて－」 内容：人材基盤経営におけるミドルの役割

事 項	年月日	概 要
㉗男女共同参画講演会	平成22年 2月	主催：浦幌町 会場：浦幌町教育文化センター 2階視聴覚室 演題：「仕事生活と私生活をともに充実させるために」 内容：仕事生活と私生活の両立と充実のあり方
㉘後継者養成塾	平成22年 2月	主催：札幌商工会議所 会場：北海道経済センター 3階 特別会議室B 演題：「社内で一目置かれるためにー若手社員の統率・ベテラン社員の操縦ー」 内容：後継経営者に求められるリーダーシップ論
㉙北海道経営者協会 2 月度労働委員会	平成22年 2月	主催：北海道経営者協会 会場：すみれホテル 3階「ヴィオレ」 演題：「人を育て、組織を活かす ミドルの仕事論ー今、求められるミドルの意識と役割ー」 内容：人材基盤経営に果たすミドルの役割
㉚平成21年度組合青年部講習会	平成22年 2月	主催：北海道中小企業団体中央会 会場：センチュリーロイヤルホテル 3階「エレガンスホール」 演題：「人を育て、組織を活かす ミドルの仕事論ー今、求められるミドルの意識と役割ー」 内容：人材基盤経営に果たすミドルの役割
㉛平成21年度帯広市社会参画支援講座	平成22年 3月	主催：帯広市 会場：帯広市農業技術センター 演題：「個の時代を楽しく生きる」 内容：農業経営者としての自律的ライフスタイル
㉜平成21年度新婚カップルの集い	平成22年 3月	主催：帯広市農業者結婚推進協議会 会場：ホテル日航ノースランド 2階フィオーレ 演題：「農家生活における男女共同参画について」 内容：異なるライフスタイルの調和に向けて
㉝第43期自治労中央労働学校	平成22年 4月	主催：全日本自治団体労働組合 会場：ザ・クレストホテル立川 演題：「ワーク・ライフ・バランスをめざして」 内容：労働生産性向上のためのワーク・ライフ・バランス
㉞日本教育会北海道支部第30回総会・研修会	平成22年 6月	主催：日本教育会北海道支部 会場：ホテル・ライフオート 演題：「人を育て、組織を活かす仕事論ー魅力ある学校づくりに向けたスクール・リーダーの役割ー」 内容：キャリア教育に取り組む公立学校の管理職の役割
㉟平成22年度男女平等参画セミナー「セカンドライフも楽しく！ー団塊世代の地域デビューー」	平成22年 7月	主催：北広島市 会場：北広島市芸術文化ホール 2階活動室 演題：「『個』の時代を楽しく生きる」 内容：退職後の地域参加のあり方
㊱ビジネスセミナー「取締役研修」	平成22年 7月	主催：札幌商工会議所 会場：北海道経済センター 8階Bホール 演題：「組織統率力・指導力（管理職の活かし方）」 内容：取締役に求められるミドル層活用策
㊲自治労北海道学校「公開講座」	平成22年 8月	主催：自治労北海道本部 会場：北海道自治労会館 演題：「男女共同参画と意識改革」 内容：男女共同参画推進に向けた男性管理職の意識改革
㊳札幌商工会議所遥望会講演	平成22年10月	主催：札幌商工会議所 会場：京王プラザホテル札幌 2Fクローバールーム 演題：「仕事で育て、仕事で育つ」仕事論 内容：中小企業における人材育成論

事 項	年月日	概 要
㊟札幌商工会議所ビジネスセミナー「取締役研修」	平成22年11月	主催：札幌商工会議所 会場：北海道経済センタービル 8 F Bホール 演題：「組織統率力・指導力ー管理職の活かし方」 内容：ミドル層の意識改革と能力向上へのリーダーシップ
㊟後継者のための経営実践塾	平成22年11月	主催：札幌商工会議所 会場：北海道経済センタービル 8 F 第3会議室 演題：「指導力」 内容：後継経営者のリーダーシップのあり方
2) 研究会・選考委員会 ①モーニングセミナー	平成18年 1月	主催：札幌市中央倫理法人会 会場：ホテル ライフォート札幌 17階 演題：「最近の航空事情」 内容：新千歳空港の国際化のあり方
②札幌清田ロータリークラブ卓話	平成18年 3月	主催：札幌清田ロータリークラブ 会場：ルネッサンスサッポロホテル 演題：「近年のイギリスにおける牛乳消費」 内容：最近のイギリスの牛乳消費事情の紹介
③平成18年度講習会	平成18年12月	主催：サツラク農協青年同士の会 会場：サツラク農協大会議室 演題：「牛乳をもっと売るための知恵と工夫ーサツラク農協への期待」 内容：牛乳消費拡大に向けた戦略的マーケティング
④「支庁評税務連絡会議」全道女性交流集会	平成19年 3月	主催：支庁評議会，税務連絡協議会 会場：自治労会館 演題：『「国から地方へ」の現状ー地方分権社会への現状と課題』 内容：地域主権実現に向けた課題とその解決
⑤札幌ロータリークラブ例会	平成19年 6月	主催：札幌ロータリークラブ 会場：札幌グランドホテル 演題：「道産牛乳の消費拡大に向けて」 内容：観光産業とのコラボレーションによる牛乳消費拡大策
⑥札幌清田ロータリークラブ卓話	平成19年 6月	主催：札幌清田ロータリークラブ 会場：ルネッサンスサッポロホテル 演題：『「北海道再建への戦略」発刊に寄せて」 内容：道内の社会資本整備の必要性和提言
⑦株式会社デーリィ・ジャパン社社内勉強会	平成19年 6月	主催：株式会社デーリィ・ジャパン社 会場：丸の内ホテル 演題：「牛乳マーケティングで見直すべき点とは」 内容：異業種とのアライアンス構築の必要性
⑧日興コーディアル証券株式会社農業座談会	平成19年 6月	主催：北海道銀行 会場：北海道銀行本店ビル 5階役員会議室 演題：「牛乳マーケティングについて」 内容：牛乳・乳製品ブランド化への金融機関の支援方法
⑨高大連携事業平成19年度進路保護者説明会	平成19年11月	主催：北海道滝上高等学校 会場：北海道滝上高等学校 視聴覚室 演題：「北海道の経済動向と家庭教育の必要性」 内容：社会人基礎力の重要性和インターンシップの意義
⑩平成20年度「経営革新塾」(札幌MBA養成スクール)	平成20年 9月	主催：札幌商工会議所 会場：北海道経済センタービル 3階特別会議室A 演題：「消費生活の新潮流ーneedsからwantsへ」 内容：知識情報化社会における消費実態

事 項	年月日	概 要
⑪ 北海道の道づくり リレーシン ポジウム 2009	平成21年 6月	主催：北☆北海道に高速道路を実現する住民の会他 後援：北海道他 会場：名寄市民会館 演題：「よりゆたかな地域生活を目指して」 内容：生活基盤としての高規格道路整備について
⑫ オホーツクのみちづくりフォー ラム	平成21年10月	主催：網走・明日を拓く道の会 会場：網走グランドホテル 演題：「オホーツクの「みち」と「くらし」」 内容：生活基盤構築のための高規格道路の整備と活用
⑬ 北海道開発の役割は終わったの か？」第2弾ー今、必要なインフ ラ整備は何か<道路編>ー	平成22年 3月	主催：札幌商工会議所 会場：北海道経済センター 8階Bホール 演題：「北海道における生活基盤づくりに向けた道路整備とそ の活用」 内容：医療と教育の視点に立った道路整備の必要性
⑭ 高大連携事業フロンティア・エリ ア制にかかわる講演会	平成22年 6月	主催：北海道札幌新川高等学校 会場：北海道札幌新川高等学校講堂 演題：「学びの旅」のはじまりー確かな学びを一步ずつー 内容：高校の学習の基礎が大学での学びに有用であること
⑮ 北海道のみちづくり ーシンポ ジウム2010「健康な暮らしとみち づくり」	平成22年 9月	主催：オホーツクのみちと未来を考える会 北海道の地域とみちをつなぐネットワーク会議 会場：紋別市民会館小ホール 演題：「オホーツクのみちとくらし」 内容：オホーツク圏の道路整備の必要性とその活用方法
⑯ 高大連携事業北海道石狩南高等 学校 第1学年職業講話	平成22年 9月	主催：北海道石狩南高等学校 会場：北海道石狩南高等学校第2体育館 演題：「魅力ある社会人・職業人を目指す旅の始まり」 内容：大学の学びを通して社会人基礎力を養うことの意味
⑰ 札幌21の会・市民フォーラム	平成22年10月	主催：札幌21の会 会場：京王プラザホテル札幌 演題：「丘珠空港の近未来は」 内容：札幌丘珠空港の将来的な活用のあり方
⑱ 北のブランド2011 選考委員会	平成22年12月	主催：札幌商工会議所 会場：札幌商工会議所3F特別会議室B 内容：「北のブランド2011」認証企業選考
⑲ みなと会研修会	平成23年1月	主催：みなと会 会場：ポールスター札幌 演題：「それぞれの生き方を求めてー円満な家庭生活を送るに はー」 内容：退職後の夫婦間のコミュニケーションのあり方
⑳ 高大連携事業北海道札幌平岸高 等学校「企業人講話」	平成23年2月	主催：北海道札幌平岸高等学校 会場：北海道札幌平岸高等学校講堂 演題：「魅力ある社会人・職業人を目指す旅の始まり」 内容：大学の学びを通して社会人基礎力を養うことの意味
㉑ とかち帯広空港シンポジウム	平成23年2月	主催：とかち帯広空港利用促進協議会 会場：とかちプラザアトリウム 演題：更なる十勝の魅力を高めるために～空港と高速道路 の活用～ 内容：観光振興に寄与する空港と高速道路の活用と整備

事 項	年月日	概 要		
㊟高大連携事業北海道札幌新川高等学校学校設定科目「家庭看護・医療」	平成23年4月	主催：北海道札幌新川高等学校 会場：北海道札幌新川高等学校3階大講義室 演題：「地域で活躍する人材を目指して－看護・医療に関わる人たちの基本的資質－」 内容：専門職として求められる職業意識・職業倫理		
5 その他				
職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項				
事 項	年月日	概 要		
1 資格, 免許				
2 特許等				
3 実務の経験を有する者についての特記事項				
4 その他				
研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書) 1. 競争下の食料品市場	共著	昭和63年7月	(株)筑波書房 217頁	(担当部分) pp. 169～189 第6章 「イギリスにおけるミルク・マーケティング・ボード設立の社会的・経済的背景」 イギリスでは、大不況期に保護農政が導入された。農産物販売法に基づいて寡占的乳業資本に対して生乳生産者の取引交渉力を一元化するために、1930年代に設立された強制力を有する生産者生乳共同販売組織のミルク・マーケティング・ボード(MMB)の設立過程について、イングランド・ウェールズのMMBを事例として経済的背景を分析しつつ明らかにした。 (共著者) 京野禎一, 松田友義, 藤島廣二, 長谷川健二, 玉 真之介, 平岡祥孝, 他1名
2. 英国ミルク・マーケティング・ボード研究	単著	平成12年2月	(株)大明堂 230頁	日本学術振興会平成11年度科学研究費補助金「研究成果公開促進費」交付図書 平成13年日本消費経済学会学会賞受賞 九州大学大学院農学研究科に提出した学位請求論文「イギリスのミルク・マーケティング・ボード(MMB)の設立・展開・解体に関する研究」に加筆・修正を加えた。ポスト冷戦期以降の食料安全保障の枠組み変化に対応して協同組合原則に基づいて設立された後継組織ミルク・マーク(MM)の活動と、MMB解体後の生乳取引方法の問題の重要性を指摘している。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) 3. EU欧州統合の現在	共著	平成17年 3月	(株)創元社 279 頁	(担当部分) pp. 108～115 第12章 「共通農業政策」 現在の欧州同盟 (EU) において最重要政策である共通農業政策 (CAP) について、欧州農業共同体 (EAC) 設立構想から遡るCAPの起源、1962年のCAPの誕生、CAPの確立、CAPの改革と画期ごとに整理しつつ歴史的な展開過程を分析している。加えて、最近のCAP改革を通して、EUの単一農業市場の維持と世界貿易機関 (WTO) 農業交渉の戦略を展望している。 (共著者) 辰巳浅嗣, 鷺江義勝, 富川尚, 福田耕治, 児玉昌己, 久門宏子, 谷本治三郎, <u>平岡祥孝</u> 他6名
4. 経済学入門	共著	平成17年 7月	大学出版図書 (株) 271 頁	(担当部分) pp. 52～69 第3章 「供給曲線の世界」 完全競争市場における企業の短期供給曲線の導き方を明らかにするために、図表を活用した具体的事例を挙げつつ、短期の費用として固定費用と可変費用の分類から始めて、総費用曲線、平均費用曲線、限界費用曲線を説明し、限界費用曲線が短期供給曲線そのものであることを解説した。加えて、図を用いて損益分岐点と操業停止点を説明した。 (共著者) 石橋春男, 関谷喜三郎, 飯島寛一, <u>平岡祥孝</u> , 他9名
5. Sapporo Guidebook in English	単著	平成18年 9月	(有)札幌グラフィコミュニケーションズ 発売元 (株) 紀伊國屋書店 105 頁	札幌市内の歴史的建造物・文化施設、スポーツ・娯楽施設、主要な公園や観光場所等に関して、各項目ごとに英語で解説を行った。札幌市内の大学で研修生や留学生として長期滞在している外国人学生が、札幌市内において観光インターンシップやフィールドワークを実際に体験する場合に有用な情報を提供した。

著書, 学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所, 発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概 要
(著書) 6. 北海道再建への戦略 — 豊かな「ストック 社会」に向けて —	共編著	平成19年 4月	北海道新聞社 199 頁	(担当部分) 序章 pp. 5～11 「豊かな『ストック社会』北海道の構築を目指して」 「地方の時代」が叫ばれる昨今の状況から、「均衡ある国土の発展」から「地域特性に基づく地域発展」を志向すべきであるとの認識に立って、北海道の地域的特性である広域性と低密度構造を内的要因として捉えて、生活圏を維持して持続的な発展を目指すためにはストック整備が必要であると指摘したうえで、新しい整備効果(ネオストック効果)に着目して、ハード整備・ソフト整備に関する各研究成果を解題している。 第3章 pp. 49～70 「札幌丘珠空港のシティ・エアポート機能の強化」 航空自由化に対応すべく、既存資源の有効的活用の視点から札幌丘珠空港の空港能力と空港容量の部分的改善を通して、広域分散型社会の北海道において道都札幌市を核としたローカル航空ネットワーク構築の必要性を論証した。加えて、需要集積のために空港整備とともに空港アクセスの整備の重要性を提言している。 (共編者) 平岡祥孝, 高橋 清 (共著者) 平岡祥孝, 高橋 清, 阿部秀明, 高橋一隆, 馬淵 悟, 他7名
7. ミドルの仕事論— 人を育て、組織を活 かす—	単著	平成21年 4月	(有)札幌グラフコミュニ ケーションズ 発売元(株)紀伊國屋書 店 202 頁	インターンシップ事業に参加している地元企業本社および道外企業の支社・支店のミドル層へのインタビュー調査・ヒアリング調査の結果分析を踏まえて、人材基盤経営に基づいて新卒社員の定着率向上を図っていくためには、実際に仕事を共にする中間管理職層(ミドル層)もコミュニケーション能力を向上させて新卒社員に積極的に働きかけていく重要性を、人材基盤経営の視点から具体的事例を挙げて分析した。
8. 経済と消費者	共著	平成21年 9月	慶應義塾大学出版会 (株) 209 頁	(担当部分) 第3章 pp. 37～60 「市場価格と消費」 財・サービスの市場価格の変化が、どのように消費者の購買行動に影響を与えるかについて、予算線と無差別曲線を用いて代替効果と所得効果の考え方を説明しながら、整理した。加えて、需要の価格弾力性を用い上級財・下級財について、また需要の所得弾力性を用い補完財・代替財について、それぞれ説明した。 (共著者) 嶋村紘輝、三井洵子、平岡祥孝他7名

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) 9. インターンシップの現場から見た仕事論—働く意味を考える—	単著	平成23年4月	(有)札幌グラフコミュニケーションズ 発売元(株)紀伊國屋書店 202 頁	学生がインターンシップ実習期間中に当該実習受入れ企業を巡回訪問した際のビジネス現場を实地観察した結果を分析して、ビジネスシーンにおける様々な事例を取り上げて仕事の本質に関して考察した。特に、就業力向上に有益なインターンシップを体験するためには、積極的なコミュニケーション力と素直な観察力の必要性を指摘した。
10. それでも大学が必要と言われるために—実践教育と地方創成の戦略—	共編著	平成28年5月	株創成社 241 頁	(担当部分) 第2章 pp. 28～44 「地域で求められる人材育成—基礎学力を基盤とした大学教養教育」 大学大衆化時代を迎えて学力成果と学生気質の変化が顕著となっている。多様な学生を受け入れるためには大学は機能分化が求められている。学士課程における教養教育の重要性を職業社会からの視点から確認するとともに、基礎学力を基盤としたキャリア教育の必要性を提示した。とりわけ学士力を伸ばすことから社会人基礎力を養うという職業的意味を持つ教育の重要性を地域密着型大学が担わなければならないことを強調した。 (共編者) 平岡祥孝, 宮地晃輔 (共著者) 平岡祥孝, 宮地晃輔他 8 名
11. [増補版] それでも大学が必要と言われるために—実践教育と地方創成の戦略—	共編著	平成30年5月	株創成社 275 頁	担当部分) 補論 1pp. 239～249 基礎的日本語文章力の向上を図る—卒業論文作成が持つ職業的意味を考える— 実社会では基礎的な日本語文章力が求められる。高等学校段階までの日本語文章表現教育では文章力は養われていないという現状を踏まえたうえで、アカデミック・ライティングの基礎を身に付けさせることが、大学大衆化における大学教育の目的のひとつであるという視点から、卒業論文作成の重要性に関して事例分析した。加えて、卒業論文の作成を通して社会人基礎力がやしなわれることにも言及した。 (共編者) 平岡祥孝, 宮地晃輔 (共著者) 平岡祥孝, 宮地晃輔他 10 名

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書) 12. EU欧州統合の現在 第4版	共著	2020年3月	創元社 300 頁	(担当部分) pp. 168～176 第4章 第1節「共通農業政策」 現在の欧州同盟 (EU) において最重要政策である共通農業政策 (CAP) について、2000 年以降の CAP 改革を時系列的に整理した。とりわけ、英国の EU 離脱問題及び気候変動問題を背景にした CAP 改革の展望を検討し、英国離脱後の域内農産物貿易における相互依存関係に言及した。 (共著者) 鷺江義勝, 力久昌幸、原田徹、安江則子、児玉昌己、富川尚、浦川紘子、久門宏子、ステイーブン・デイ、八谷まち子、荒島千鶴、山本直、 <u>平岡祥孝</u> 他4名
(学術論文) 1. 農産物マーケティング・ボードの組織原則と特徴 — イギリスのミルク・マーケティング・ボードを事例として — (査読付)	共著	昭和61年 6月	農業経済研究(日本農業経済学会) 第59巻第1号 pp. 39～48	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 昭和60年度日本農業経済学会個別報告「農産物マーケティング・ボードの組織原則と特徴—イギリスのMMBを事例として—」に加筆・修正を加えた。マーケティングボードの分類に基づいて協同組合組織とは異なる生産者協同販売事業体であるミルク・マーケティング・ボードの組織構造を制度面から分析し、経済学の視点から考察を試みた。 (共著者) <u>平岡祥孝</u> , 小林康平
2. EC 共通農業政策の確立過程 — イギリスのミルク・マーケティング・ボードの取り扱いをめぐって — (査読付)	共著	平成元年 10月	日本EC学会年報(現・日本EU学会年報)(日本EC学会/現・日本EU学会) 第9号 pp. 177～201	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) イギリスの欧州共同体(当時、EC)加盟に際して問題視されたMMBの独占的要素をめぐり、ECとイギリスのそれぞれの政策的主張の論点を整理したうえで、共通政策としてのCAPにイギリスの農業政策を包摂した過程を明らかにし、イギリス固有の生産者組織であってもEC全体の経済効率性・経済合理性を向上させる組織を修正して受け入れるECの柔軟性を指摘した。 (共著者) <u>平岡祥孝</u> , 小林康平
3. 第2次世界大戦下のイギリスにおける牛乳消費に関する一考察 — 戦時食料政策との関連を中心として —	単著	平成 7 年 3月	北海道武蔵女子短期大学 紀要 第27号 pp. 87～114	第2次世界大戦下のイギリスで導入された戦時食料政策は食糧省が中心的役割を果たしたことを踏まえて、国内自給が可能であった飲用牛乳の戦時食料としての重要性を明らかにするために、食糧省がMMBとともに推進した学校牛乳支給計画、国民牛乳支給計画の分析を通して、飲用牛乳・乳製品の家庭消費量の増加による食生活の安定化の推移について考察した。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 4. イギリスのミルク・マーケティング・ボード設立当初の組織と活動に関する一考察	単著	平成 8 年 3 月	北海道武蔵女子短期大学 紀要 第 28 号 pp. 1～40	保護農政の一環として設立された独占的生産者生乳供給組織体である MMB 設立当初の活動の実態と実績を明らかにするために、イングランド・ウェールズ MMB を事例として原資料である <i>Milk Marketing Scheme Five Years' Review 1933-38</i> の分析を通して、乳業者との価格交渉の場である常設合同生乳委員会 (P J M C) とプール乳価制度の運用から MMB 設立の成果を論証した。
5. 第 2 次世界大戦下のイギリスにおける生乳生産政策に関する一考察 (査読付)	単著	平成 9 年 3 月	地域農林経済学会大会報告論文集 (地域農林経済学会) 第 5 号 pp. 35～40	第二次世界大戦下のイギリスで完全自給食料である牛乳の安定供給を確保するために、生乳生産政策が戦時牛乳政策の基盤政策となった。生乳流通分野では食糧省の統制の下で政府代理機関として活動していた MMB が、生乳生産キャンペーンを推進した農漁業省と協力しつつ生乳生産分野に活動範囲を拡大していく過程について分析し、戦後の MMB の業務拡大の要因が戦時政策に求められることを明らかにした。
6. イギリスの生乳流通制度改革ーミルク・マーケティング・ボードの解体とミルク・マークの設立をめぐるー (査読付)	共著	平成 9 年 12 月	1997 年度日本農業経済学会論文集 (日本農業経済学会) pp. 391～393	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 平成 9 年度日本農業経済学会個別報告「イギリスの生乳流通制度改革ーミルク・マーケティング・ボードの解体とミルク・マークの設立をめぐるー」に加筆・修正を加えた。サッチャリズムと称されるデレギュレーションを推進した保守党政権の政策遂行下において、排他的供給独占体であった MMB の解体が促され、協同組合組織のミルク・マーク (MM) 設立が進行されたことを明らかにした。 (共著者) 平岡祥孝, 小林康平
7. イギリス生乳流通制度改革の社会・経済的背景ーイギリスの EC 加盟以降におけるミルク・マーケティング・ボードの経営与件の変化ー (査読付)	共著	平成 9 年 12 月	協同組合研究 (日本協同組合学会) 第 17 巻第 2 号 pp. 50～66	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) サッチャー保守党政権が推進するデレギュレーションが農業部門にも浸透していく結果、乳価交渉は組織上双方独占の形態で安定的であった飲用牛乳部門も競争状態に移行していく中で、MMB と乳業メーカーの関係も変化したことを実証的に分析して、MMB の経営的基盤が不安定化していく要因を示しつつ、MMB の解体過程を明らかにした。 (共著者) 平岡祥孝, 小林康平

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 8. イギリスのミルク・マーケティング・ボード (MMB) の設立・展開・解体に関する研究 (博士論文) (査読付)	単著	平成10年 1月	九州大学大学院農学研究科 (現・大学院農学研究院) 216 頁	イギリスで最も長い歴史を有し最大規模の組織であったイングランド・ウェールズMMBを対象に、イギリスにおいて生産者生乳販売組織をマーケティング・ボードという特別な組織形態で設立した背景からMMBの発展と解体に至るまでの史的過程について、法制度、組織構造、活動の成果という視点から分析し、生乳流通システムの総体としてMMBの経済的性格を解明した。
9. 共通農業政策下におけるMMBの活動に関する一考察 — 生乳クォータ制度導入との関連を中心として —	単著	平成10年 3月	北海道武蔵女子短期大学 紀要 第30号 pp. 101～131	ECがCAP財政を圧迫する生産過剰に対する最終手段として1984年に導入した生乳クォータ制度(生乳生産割当制度)の枠組みと運用の方法について整理したうえで、イギリスにおけるクォータ制度と酪農廃業計画の実施状況を明らかにするために、イングランド・ウェールズを事例として、クォータ制度運用下でのイングランド・ウェールズMMBの活動をデータに基づいて分析した。
10. 第2次世界大戦下におけるイギリスの牛乳流通政策に関する一考察	単著	平成11年 3月	北海道武蔵女子短期大学 紀要 第31号 pp. 147～168	第2次世界大戦下のイギリスでは戦時牛乳政策が遂行された。効率的かつ安定的に飲用牛乳を各層各世帯に配給するための供給安定政策として推進された農場生乳出荷合理化計画、および業界自主再編から牛乳供給命令に基づいた強制的な牛乳小売流通合理化政策の展開過程に関する分析をおこない、飲用牛乳戸口配達制度(宅配制度)の再構築の状況を明らかにした。
11. 地域経済活性化に果たす地方自治体の役割と住民参加 — 丘珠空港ジェット化の前提条件をめぐって — (査読付)	共著	平成11年 9月	北海道自治研究 ((社) 北海道地方自治研究所) 第356号 pp. 4～15	公募審査論文(北海道地方自治研究所設立30周年記念論文入選二席) (共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 空港を核としたまちづくりの視点から、札幌都心部に近接する都市型小規模空港である札幌丘珠空港のジェット機対応型空港に向けた空港整備と、地域住民の生活環境に配慮した調和型空港周辺地域整備について、経済効果・環境調和・合意形成の視点から、官民パートナーシップに基づく札幌市の施策推進のあり方と地域住民の参加方式を具体的に「丘珠空港モデル」として提示した。 (共著者) 平岡祥孝, 森雅人, 千葉昭正

著書, 学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所, 発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概 要
(学術論文) 12. 戦後統制期のイギリスにおける食料消費に関する一考察 — 牛乳の消費動向を中心として —	単著	平成12年 3月	北海道武蔵女子短期大学 紀要 第32号 pp. 111～132	イギリスでは第2次世界大戦終結後も1950年まで食料統制が継続された。戦後統制期(1945～50年)を対象として戦後イギリスの社会・経済状況と食料問題を整理したうえで、国民食生活調査のデータ分析を通して、都市労働者世帯階層における全般的な食料家庭消費の実態を解明し、飲用牛乳の一貫した消費増加は牛乳政策推進の効果であることを実証的に明らかにした。
13. 第2次世界大戦下におけるイギリスの牛乳流通政策に関する一考察 — 飲用牛乳戸口配達制度の改革を中心として (査読付)	単著	平成12年 3月	日本消費経済学会年報 (日本消費経済学会) 第21集 pp. 199～207	日本消費経済学会第24回全国大会自由論題報告「第2次世界大戦下におけるイギリスの牛乳流通政策に関する一考察」に加筆・修正を加えた。各世帯に安定的に飲用牛乳を配給するために食糧省が主導した戸口配達制度(宅配制度)の合理化改革について、当該改革の過程と成果に関するデータを補強しつつ実証的分析をより詳細におこなった。
14. 市街地空港の高質的活用に関する研究 — 丘珠空港をモデルケースとして — (査読付)	共著	平成12年 9月	都市問題 (東京市政調査会) 第91巻第9号 pp. 87～105	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 空港が存在する地元自治体にとっては空港周辺の環境要因が空港政策に多大な影響を与えることを踏まえて、経済的便益と環境負荷の視点から環境調和型小規模空港の先駆的事例としてロンドンシティ空港および松本空港の実態調査をおこない、地域社会と空港の共生の条件を検討することによって、道内ローカル航空ネットワーク拠点空港としての札幌丘珠空港の高質的活用に向けた整備可能性を提示した。 (共著者) 森雅人, 平岡祥孝, 千葉昭正
15. 牛乳購入自由化直後のイギリスにおける牛乳消費に関する一考察 — 1950年代前半を中心として —	単著	平成13年 3月	北海道武蔵女子短期大学 紀要 第33号 pp. 91～110	戦後も戦時食料統制が継続されたイギリスでは1950年に牛乳の自由購入が可能となり、55年には完全に統制が撤廃された。この政策転換を踏まえて、1950年代前半の飲用牛乳の消費動向に焦点を当てて、牛乳の需給状況および政府牛乳補助金交付額の推移を分析することによって、牛乳政策の成果が定着した結果、牛乳消費が食料消費全体において重要な位置を占めていることを明らかにした。

著書, 学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所, 発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概 要
(学術論文) 16. 戦後統制期のイギリスにおける牛乳・乳製品の消費動向に関する一考察 (査読付)	単著	平成 13 年 3 月	日本消費経済学会年報 (日本消費経済学会) 第 22 集 pp. 269～277	日本消費経済学会第 25 回記念全国大会自由論題報告「戦後統制期のイギリスにおける牛乳・乳製品の消費動向に関する一考察」に加筆・修正を加えた。イングランド・ウェールズを事例として、戦前に導入された学校牛乳支給計画に基づく実績、および飲用牛乳平均最高小売価格と政府牛乳一般補助金額に関するデータを補強して牛乳の消費動向の分析をさらに深めた。
17. 航空ローカルネットワークの構築と地域経済の活性化	単著	平成 13 年 4 月	N E T T (北海道東北地域経済総合研究所) No. 33 特集 地域と行政 pp. 2～4	航空規制緩和の潮流を地域主権を主張する地方自治体がどのように主体的な政策対応を実行していくかという政策遂行過程、および既存資源の有効的活用という視点から、北海道経済圏の活性化に寄与する可能性が大きい札幌丘珠空港の空港能力の向上と空港容量の拡大に基づく高質的活用の必要性を指摘するとともに、空港整備と一体化した空港アクセス整備を提言した。
18. 都市基盤整備と地域住民の参加のあり方ー丘珠空港の高質的活用と住民アンケート調査結果をめぐってー	共著	平成 14 年 1 月	北海道自治研究 ((社) 北海道地方自治研究所) 第 396 号 pp. 16～28	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 社会資本整備にあたっては地域特性を踏まえつつ地域住民参加型の意思決定方式が不可欠であるとの視点に立って、札幌丘珠空港整備と地域再開発計画に関して周辺地域住民を対象にしたアンケート調査を実施した。その分析結果に基づいて空港周辺環境整備の重要性を政策提言するとともに、札幌市が空港政策を推進するにあたっては、地域住民の意思が反映される地域協議会の設立が必要であることを明らかにした。 (共著者) 平岡祥孝, 森雅人, 千葉昭正
19. 食料統制撤廃直後のイギリス家庭における牛乳利用に関する一考察ー John Empson の 1956 年調査の分析を中心としてー	単著	平成 14 年 3 月	北海道武蔵女子短期大学紀要 第 34 号 pp. 79～100	ジョン・エンプソン (Jhon Empson) が 1956 年 6 月に実施した「家庭牛乳利用調査」原資料を分析することによって、戦後食料統制撤廃後のイギリスの一般家庭の日常食生活において牛乳がどのように利用されていたかを整理して、イギリス家庭では牛乳が直接飲用だけでなく食材として多様な用途に利用されていることを明らかにし、食生活の視点から 1950 年代後半のイギリス人のライフスタイルの一端を解明した。

著書, 学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所, 発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概 要
(学術論文) 20. 牛乳購入自由化直後のイギリスにおける牛乳消費に関する一考察 (査読付)	単著	平成 14 年 3 月	日本消費経済学会年報 (日本消費経済学会) 第 23 集 pp. 251～259	日本消費経済学会第 26 回全国大会自由論題報告「牛乳購入自由化直後のイギリスにおける牛乳消費に関する一考察」に加筆・修正を加えた。 牛乳購入自由化政策転換以後の飲用牛乳の消費動向に関するデータ分析を補強して、戦時牛乳政策による消費拡大効果が食料購入自由化後も継続している食生活実態を実証的に明らかにした。
21. イングランド・ウェールズにおける生乳取引の変貌 — ミルク・マークの設立と分割を中心として —	単著	平成 15 年 3 月	北海道武蔵女子短期大学紀要 第 35 号 pp. 81～103	生産者供給独占体であった MMB の後継組織として設立された MM は協同組合原則に基づく生乳共販組織であり、乳業メーカーとの生乳取引の方式も変化した。MM が導入した生乳入札制度と、独占批判に対応した MM の組織分割を分析することによって、生産者と乳業メーカーの取引交渉の実態の変容を解明した。
22. 規制緩和時代における地方自治体の役割 — 札幌丘珠空港の高質的活用について — (査読付)	単著	平成 15 年 3 月	公益事業研究 (公益事業学会) 第 54 巻第 4 号 pp. 45～57	公益事業学会 2002 年度第 1 回北海道・東北部会研究報告「規制緩和時代における地方自治体の役割 — 札幌丘珠空港の高質的活用について —」に加筆・修正を加えた。札幌丘珠空港の立地優位性、およびジェット対応空港実現に向けた既存資源の部分的改善による高質的活用の確実性に関するデータと説明を補強しつつ分析を深めた。
23. イギリスにおける牛乳消費に関する一考察 — 1990 年代を中心として —	単著	平成 16 年 3 月	北海道武蔵女子短期大学紀要 第 36 号 pp. 111～131	イングランド・ウェールズを事例として、飲用乳市場に関する統計分析を行って、1990 年代では飲用牛乳の消費量が減少していること、および全乳から低脂肪乳への選択行動が顕著になりつつあることを示した上で、ライフスタイルの変化による食生活の変貌と飲用牛乳宅配制度の衰退が、飲用牛乳の消費量減退の要因であることを明らかにした。
24. 北海道の航空ローカルネットワーク形成のあり方 — 釧路・函館・稚内のビジネス需要アンケート調査結果をめぐって —	共著	平成 16 年 3 月	北海道自治研究 ((社) 北海道地方自治研究所) 第 422 号 pp. 25～36	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 道内各地域経済圏の活性化を図っていくためには道内航空ローカルネットワークを構築すべきであるという視点から、道内ローカル空港発のビジネス需要の実態解明をするために、釧路空港・函館空港・稚内空港においてアンケート調査を実施した。道内ローカル空港発業務出張利用者の便数・時間帯・航空運賃等に対する反応を分析した。 (共著者) 平岡祥孝, 森雅人, 千葉昭正

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 25. 道民の道内観光「スローステイ」(査読付)	単著	平成16年 3月	ほっかいどう政策研究(北海道自治政策研修センター) 第14号 pp. 94～101	公募審査論文である。観光基地としての北海道の役割の一つとして北海道民を受け入れる観光資源であると位置付けたうえで、札幌圏から道南地域・道北地域への観光行動を分析することによって、移動時間の短縮による目的地滞在時間の延長の経済的意味を考察し、観光振興の視点から高規格化道路のネットワーク化や札幌丘珠空港の高質的活用の必要性を政策提言した。
26. 北海道の航空ローカルネットワーク形成のあり方 ― 札幌発道内ビジネス需要アンケート調査結果をめぐって ―	共著	平成16年 7月	北海道自治研究((社)北海道地方自治研究所) 第426号 pp. 23～35	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 北海道経済連合会加盟企業へのアンケート調査を実施して、その分析結果に基づき時間価値を最優先とする札幌からの業務出張に際しては札幌丘珠空港に需要を集積して、道内航空ローカルネットワークにおけるリージョナルハブ化を実現する必要があることを実証的に政策提言した。 (共著者) 平岡祥孝, 森雅人, 千葉昭正
27. 近年のイギリスの生乳生産動向に関する一考察	単著	平成17年 3月	北海道武蔵女子短期大学紀要 第37号 pp. 103～125	EUの生乳部門で導入されている生乳クォータ制の枠組みの中におけるイギリスの生乳生産の動向と酪農経営の実態に関して、イングランド・ウェールズを事例に統計数値に基づく分析から、酪農場数の減少、農場規模拡大、飼養乳牛1頭当たり産乳量増大を整理した上で、低乳価と酪農業の低収益性を明らかにした。
28. 北海道の航空ローカルネットワーク形成のあり方 ― 根室中標津空港発ビジネス需要アンケート調査結果をめぐって ―	共著	平成17年 3月	北海道自治研究((社)北海道地方自治研究所) 第434号 pp. 1～9	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 鉄道路線がない酪農中核地帯の中標津町に位置する根室中標津空港は別海町・根室市等の道東地域の需要を集積している。道東地域の拠点空港の一つである中標津空港発のビジネス需要の特性を分析するために、アンケート調査を実施した。分析結果に基づいて札幌丘珠空港との便数の拡充の必要性を提言した。 (共著者) 平岡祥孝, 森雅人, 千葉昭正
29. 近年のイギリスにおける外食動向に関する一考察	単著	平成18年 3月	北海道武蔵女子短期大学紀要 第38号 pp. 215～232	ライフスタイルの変化が著しいイギリスの外食動向に関して統計データの分析を通して、外食回数、外食消費量、外食支出額、栄養摂取量等の点から外食の実態とその特徴を明らかにした。所得額と外食支出額との相関性を論証すると共に、イギリスの食生活の特徴として、飲料系の外食量が最も多いことを指摘した。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 30. 『季刊 札幌人』の編集に携わって－ボランティア活動に関する一試論－	単著	平成 18 年 8 月	A L P S ((財) 地方公務員等ライ フプラン協会) VOL. 77 pp. 12～16	創刊号から携わっている『季刊 札幌人』の編集・執筆のボランティア活動経験を通して、インターンシップ事業受入れの民間企業関係者や行政関係者等の異業種交流の効用を説くと共に、現職時代からボランティア活動に参加していくことの意義と必要性を提言した。
31. イギリスにおける牛乳・乳製品の消費動向 (査読付)	単著	平成 19 年 2 月	海外の牛乳・乳製品消費事情 (雪印乳業(株) 酪農総合研究所) 第 4 章 pp. 55～70	イギリスの牛乳・乳製品の消費動向に関して、1955～2000 年にわたる長期的な農漁業食糧省の統計数値を分析した。チーズ消費量はほぼ一貫しているものの、飲用牛乳は 1970 年代後半から消費量低下が始まっていること、およびバター等の油脂量は 1970 年代初頭から消費量が低下していることを実証的に明らかにした。
32. 「教養教育と職業教育の融合」への取り組み－インターンシップ系科目群「企業研究プログラム」の分析を中心として－	共著	平成 19 年 3 月	北海道武蔵女子短期大学教育実践研究調査報告 pp. 37～60	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 筆者自らが構築したインターンシップ事業を核とする教養教育と職業教育の融合という教育モデルの教育効果を測定するために、経済学科独自のキャリア教育系カリキュラムである「企業研究プログラム」履修者に対するアンケート調査を実施した。その分析から、その分析を通してビジネスマナー系科目と日本語コミュニケーション系科目の学習成果がインターンシップ体験では有用性が高いことを明らかにした。 (共同研究者) 平岡祥孝, 堀内明
33. 近年のイギリスにおける牛乳・乳製品の消費動向に関する一考察	単著	平成 19 年 3 月	北海道武蔵女子短期大学紀要 第 39 号 pp. 86～114	イギリスの牛乳・乳製品の消費動向に関して 2000 年以降に焦点を当てつつ統計数値に基づく分析から、飲用牛乳の減少傾向に歯止めがかからない実態と要因を解明すると共に、低脂肪乳への転換促進、購入方法の変化による宅配制度の衰退も指摘した。加えて、イングランド 9 地域域においても牛乳消費のあり方に地域性が存在することも明らかにした。
34. 北海道観光に果たす札幌丘珠空港の役割に関する一考察－函館線・釧路線の土曜日・日曜日の旅客分析－	共著	平成 19 年 7 月	北海道自治研究 ((社) 北海道地方自治研究所) 第 462 号 pp. 2～11	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 土曜日・日曜日の丘珠発道内線の利用促進策を提言することを目的として、土曜日・日曜日の旅客特性を分析するために丘珠空港にてアンケート調査を実施した。平日の旅客特性との比較によって、分析結果から道民の道内観光を活性化する上で丘珠空港発着路線の活用が有効であることを明らかにした。 (共著者) 平岡祥孝, 森雅人, 千葉昭正

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 35. 北海道の観光振興に果たす地方空港の役割― 札幌丘珠空港の土曜日・日曜日の旅客分析を中心として ―	共著	平成 19 年 7 月	平成 18 年度助成研究論文集 ((財) 北海道開発協会 開発調査総合研究所) pp. 161～198	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 札幌丘珠空港と新千歳空港の夏季土曜日・日曜日の航空旅客需要実態を解明するために、アンケート調査を実施した。土曜日・日曜日であっても丘珠空港の需要特性としてはビジネス旅客が集積されており、新千歳空港の観光旅客集積とは顕著な対照を示していることを実証的に分析し、観光振興策を通じた土曜日・日曜日の丘珠空港活用を提言した。 (共著者) 平岡祥孝, 森雅人, 千葉昭正
36. 札幌丘珠空港のアクセスに関する一考察 ― 空港連絡バス利用者アンケート調査結果をめぐって ―	共著	平成 19 年 9 月	北海道自治研究 ((社) 北海道地方自治研究所) 第 463 号 pp. 1～13	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 札幌丘珠港へのアクセスに関して、航空会社、バス事業者の協力を得て札幌駅前発空港バス利用者に対する車内アンケート実施した。業務出張旅客利便性の向上を図るために、地下鉄大通駅近辺、円山公園ターミナル、地下鉄新札幌駅近辺から空港バス路線を空港行きに限定して開設することが望ましいことを提案した。 (共著者) 平岡祥孝, 森雅人, 千葉昭正
37. 連合王国における食消費に関する一考察 ― イングランド・ウェールズ・スコットランド・北アイルランドの比較分析を中心として ―	単著	平成 20 年 3 月	北海道武蔵女子短期大学紀要 第 40 号 pp. 285～310	連合王国を構成するイングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの 4 国の食料消費実態に関して長期的な個別品目データに基づく比較分析を通して、各国の特徴を明らかにしたうえで、その特徴を生み出している要因として社会・経済的要因に焦点を当てつつ、各国の食料消費実態を考察した。
38. 北海道の観光振興に果たす地方空港の役割	単著	平成 20 年 5 月	新しいステージを迎えた北海道観光とその展開方向 ((財) 北海道開発協会 開発調査総合研究所) pp. 29～45	札幌丘珠空港発の函館便・釧路便に関する土曜日・日曜日の旅客動向のアンケート調査結果分析を通して、両路線ごとに搭乗客の利用目的および目的地での消費金額を比較し、業務出張および観光行動や観光形態の相違点について明らかにした。
39. イングランドの食料消費に関する一考察 ― 地域比較を中心として ―	単著	平成 21 年 3 月	北海道武蔵女子短期大学紀要 第 41 号 pp. 251～180	連合王国構成国では最大規模であるイングランドを対象として、政府関係機関設置行政区画に基づく 9 地域の食料消費実態をデータに基づいて比較分析をおこない、イングランド内において「食の地域性」が存在することを明らかにしたうえで、当該各地域の社会データと経済データを分析して、「食の地域性」形成の要因を究明することを試みた。

著書, 学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所, 発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概 要
(学術論文) 40. よりゆたかな地域 生活を目指してー 北海道における生 活基盤づくりに向 けた道路整備とそ の活用	単著	平成 21 年 5 月	(社)北海道商工会議所 連合会 pp. 1～40	食料供給基地・観光基地としての北 海道の重要性についてデータに基づき 論証し、農業生産や食料生産および観 光産業を担っていく地域社会の持続的 発展の条件である地域生活基盤整備に ついて、総合交通政策体系の視点から、 鉄道路線廃止に対応した高規格幹線道 路網整備の必要性を具体的事例を挙げ て明らかにした。
41. 牛乳の消費拡大に向 けて	単著	平成 21 年 6 月	ミルクの本一その価値 を伝えるためにー (株) デーリィ・ジャ パン社) 第 9 章 pp. 103～110	イギリスの牛乳消費動向の現状分 析を踏まえて、日本における飲用牛 乳消費低迷の要因を解明した。ライ フスタイルの変貌に対応した飲用牛 乳の消費拡大に向けて、従来の栄養 食品としての改善型マーケティング 戦略から、牛乳のコンセプトを大胆 に変える戦略的マーケティングへの 転換を提言し、異業種とのアライア ンスやネットワークの構築の必要性 を提示した。
42. 教養系女子短期大学 における「教養教育 と職業教育の融合」 への取り組みー「企 業研究プログラム」 の分析を中心として ー (査読付)	単著	平成 21 年 9 月	経済教育 (経済教育学会) 第 28 号 pp. 126～135	経済教育学会第 24 回全国大会自由 論題報告「教養系女子短期大学にお ける「教養教育と職業教育の融合」 への取り組みー「企業研究プログラ ム」の分析を中心として」の報告 原稿を加筆・修正した。インターン シップ系科目群の分析をおこない、 汎用性の高い人材を求める企業の要 請に対応するために、教養系 4 年制 大学においてもインターンシップを 中心としたキャリア教育のカリキュ ラムモデルを提示した。
43. 「ゆたかなストック 社会」をめざして (上)	単著	平成 21 年 9 月	Docon Report (株) ドーコン) Vol. 184 pp. 2～9	北海道の地域特性である広域性と 低密度構造を所与としつつ、地域の 持続的発展に寄与する社会資本整備 として、高規格幹線道路整備に基づ くモビリティの高度化を実現する ことの必要性について、医療・教育 等の生活基盤整備の地域的な事例を 挙げて分析した。
44. 人材マネジメントの 心得	単著	平成 21 年 10 月	人を活かす酪農場のマ ネジメント (株) デーリィ・ジャ パン社) 第 8 章 pp. 81～87	酪農業インターンシップおよび外 国人酪農業研修制度の事例調査の分 析を通して、酪農家が真の専門的な 酪農経営者として身につけておかな ければならない人材マネジメント能 力に関して、仕事動機としての内発 的動機を向上させていく視点から、 コミュニケーション能力、教育力、 育成力の必要性を事例と共に明らか にした。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 45. 「ゆたかなストック社会」をめざして(下)	単著	平成22年 1月	Docon Report ((株) ドーコン) Vol. 185 pp. 2～7	北海道開発予算の削減と北海道総合開発計画の策定を踏まえつつ、北海道の地域特性に配慮した「使う社会資本」の整備という考え方に立脚して、観光振興の視点から新千歳空港に、効率的なサプライチェーン構築の視点から苫小牧港に焦点を当てつつ、それぞれの拠点を中心とした高規格幹線道路のネットワーク化の実現を政策提言した。
46. イギリスの外食動向の分析－国別比較を中心として	単著	平成 22 年 3 月	札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部紀要 第 40 号 pp. 11～18	主として 2000 年以降の連合王国(イギリス)における外食動向に関して、「家庭食生活調査」(<i>Family Food</i>) 各年版の統計分析に基づいて、イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの実態について分析をおこなった。その結果、食料支出に占める外食支出費は概ね 5 割程度であるものの、国によって飲料外食量とりわけアルコール飲料に特徴点があることを明らかにした。
47. 札幌市勤労者の生活意識と生活実態に関する調査	共著	平成22年 6月	平成 21 年度助成研究論文集 ((財) 北海道開発協会 開発調査総合研究所) pp. 117～134	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 札幌市内の職場に勤務する勤労者の生活実態に関するアンケート調査を実施した。重回帰分析の結果から、生活の安定性、生活の楽しさ、生活のゆとり、生活必需品の充足、職場での立場の公平性などに影響を与える要因を明らかにした上で、雇用の安定性確保の視点から、大学でのキャリア教育カリキュラム開発に関するデータの示唆を示した。 (共著者) 平岡祥孝, 森雅人, 千葉昭正
48. 研究レポート 札幌市内勤労者の生活実態に関する調査	単著	平成22年 8月	開発こうほう ((財) 北海道開発協会) No. 565 pp. 7～11	札幌市内の職場に勤務する勤労者に対して実施した生活実態アンケート調査結果の分析に依拠して、正規雇用と非正規雇用の雇用形態別に消費支出額、消費支出項目および貯蓄額等の視点から、正規雇用と非正規雇用の相違点を比較しつつ考察した。加えて、仕事上の不安の種類も整理した。
49. A N A の札幌丘珠空港路線撤退に関する分析	単著	平成22年12月	北海道自治研究 ((社) 北海道地方自治研究所) 503 号 pp. 12～18	札幌丘珠空港の現状について、空港能力の面から批判的検討を行い、ANA 撤退の要因となった機材選択の制約、路線選択の制約、冬季就航率の低さを取り上げて、それぞれデータに基づく検証をした。また、丘珠空港を拠点化する場合のコミューター航空の事業採算性を確保する場合に、北海道エアシステム (HAC) の使用機材と路線構成のあり方について考察をおこない、北海道が取り組む事業計画案に言及した。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 50. 観光インターンシップにおける人材育成の現状と課題—観光立県長崎県の事例を対象として— (査読付)	共著	平成23年 3月	産業経済研究(日本産業経済学会) 第10号 pp. 1～10	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 観光立県長崎県のホテル業界で実施されているインターンシップ事例を対象にインタビュー調査をおこなった。当該調査結果の分析を通して事前研修、国際性の素養、異文化理解の観点から今後の課題を抽出し、北海道の観光産業とりわけホテル業界においてインターンシップ事業を推進する場合の取り組み方法に示唆を与えた。 (共著者) 宮地晃輔, 平岡祥孝
51. 社会人基礎力養成における高大接続に関する一考察—北海道新川高等学校のインターンシップ教育を事例として—	単著	平成23年 3月	札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部紀要 第41号 pp. 1～10	学校の教育目標に社会人基礎力を導入している北海道札幌新川高等学校生徒を対象にしたインターンシップ・アンケート調査を実施して、調査結果を分析した。高等学校のインターンシップ教育では、社会人基礎力のチームで働く力の重要性が最も高い認識度であった一方で、前に踏み出す力、考え抜く力を養成する点からの認識度が低いことを明らかにした。高大接続の視点から大学のインターンシップ教育は、前に踏み出す力、考え抜く力を養成する点に焦点を当てることの重要性を指摘した。
52. 地方分権時代における公益事業—ローカル航空路と地域経済— (査読付)	単著	平成23年 4月	公益事業研究(公益事業学会) 第62巻第4号 pp. 52～59	公益事業学会第60回2010年度大会総合セッション「地方分権時代における公益事業」研究報告「ローカル航空路と地域経済—札幌丘珠空港からのANA撤退の背景を事例として—」に加筆・修正を加えた。ANA撤退の要因である直接運行費と間接費に関するデータを補強したうえで、規模の経済性が実現していない北海道エアシステム(HAC)の経営的問題点を明らかにした。
53. インターンシップ教育に関する現状と課題—北海道札幌手稲高等学校の事例分析を中心として—	共著	平成23年 4月	北海道自治研究((社)北海道地方自治研究所) 505号 pp. 2～9	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) 2年生全員がインターンシップに参加する北海道札幌手稲高等学校の生徒を対象にしたインターンシップ・アンケート調査を実施して、調査結果を分析した。高等学校のインターンシップ教育では、個人の能力向上の点から必要性が認められた一方で、社会関係の維持の点からは評価が低いことを明らかにした。高大接続の視点から大学のインターンシップ教育は、社会関係の維持と組織への貢献を目標設定する重要性を指摘した。 (共著者) 平岡祥孝, 岡部敦

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 54. インターンシップ活用と人材育成の評価システム構築に関する基礎的研究—北海道内のホテル業界を事例として—	共著	平成23年6月	平成 22 年度 助成研究論文集 ((財) 北海道開発協会 開発調査総合研究所) pp. 253～266	(共同研究につき本人担当部分抽出不可能) インターンシップ実習生を積極的に受け入れている札幌市内のシティホテルの従業員に対してアンケート調査を実施した。当該調査結果の因子分析を通して、業務適性を判断する上で必要となる人材評価システム構築に向けた検討事項を提示すると共に、教育機関がインターンシップ参加学生・生徒に実施する事前指導・事後指導の重要性を指摘した。 (共著者) 平岡祥孝, 森雅人、千葉昭正
55. 地域密着型教養系大学における学士課程教育とキャリア教育の融合に向けたカリキュラム構築 (査読付)	単著	平成23年10月	経済教育 (経済教育学会) 第 30 号 pp. 47～54	経済教育学会第 26 回全国大会分科会研究報告「地域密着型教養系大学における学士課程教育とキャリア教育の融合に向けたカリキュラム構築」に加筆・修正を加えた。とりわけ地域社会との連携を意識したボランティア、フィールドワーク、インターンシップの体験学習科目について詳しく整理した。
56. 近年の E U 生乳クォータ制度に関する一考察	単著	平成24年3月	札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部紀要 第 42 号 pp. 13～20	欧州同盟 (E U) の共通農業政策 (C A P) において重要な酪農部門で導入されている生乳クォータ制度に関して、現加盟国 27 か国の運用実態をデータに基づいて分析したうえで、政策的機能の有効性を実証した。加えて、生乳クォータ制度の運用によるイギリスの酪農構造の変化にも言及した。
57. 研究レポート 北海道内ホテル業界インターンシップ事業に関する基礎的研究	単著	平成24年5月	開発こうほう ((財) 北海道開発協会) No. 586 pp. 29～33	札幌市内のシティホテル従業員に対するアンケート調査を分析し、インターンシップ参加学生の個人の能力を向上させる視点から、ホテル業界が求める人材と大学等の高等教育機関が展開しているキャリア教育との有意義なマッチングを推進するための提案を行った。
58. 英国の食料消費に関する一考察—地域分析を中心として—	単著	平成25年3月	札幌大谷大学社会学部 論集第 1 号 pp. 119～139	連合王国の食生活の特徴を解明するために、イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの 4 国比較分析、およびイングランド内地域比較分析を行った。歴史的・社会的背景の相違が食生活の特徴を形成していることを明らかにした。
59. 道民の道内観光促進に寄与する社会資本整備—道東の事例を中心として—	単著	平成25年3月	札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部紀要 第 43 号 pp. 65～73	道内観光需要の季節的安定を図るために道民観光の振興に寄与する高規格幹線道路の整備の必要性について、道東を事例としてデータ分析に基づき具体的に提言した。

著書, 学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所, 発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概 要
(学術論文) 60. 地方拠点都市における都市型空港の有効活用に関する一考察—札幌丘珠空港を事例として—	単著	平成26年3月	札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部紀要第44号 pp. 75～85	札幌丘珠空港を事例として、既存資源の有効的活用の視点から整備効果が高い社会資本整備であることを実証した。広域分散型社会という北海道の地域特性を踏まえて、都市型空港の札幌丘珠空港を中心とした道内航空ネットワークならびに道外航空ネットワークを構築する可能性を提示した。
61. 持続可能な地域生活を目指す社会資本整備	単著	平成26年8月	一般社団法人北海道商工会議所連合会 pp. 1～40	北海道の生活基盤づくりに向けた高規格幹線道路整備とその活用について、北海道の広域性と低密度構造という特性を踏まえつつ、分析を行った。医療、都市間移動、購買行動に焦点を当てた事例を分析して、モビリティの高度化を実現するために、高規格幹線道路の整備が地域生活の基盤となることを実証した。
62. 英国酪農業の構造変化に関する一考察	単著	平成27年3月	札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部紀要第45号 pp. 39～46	近年における連合王国（英国）の酪農構造の変化について、生産者数、配乳量、生乳価格の面からEU諸国と比較し、英国が酪農大国であることを確認したうえで、酪農場数の減少と飼養頭数規模の拡大、平均産乳量の増大に焦点を当てつつ分析した。加えて、英国の乳製品貿易の動向にも言及した。
63. EU生乳クォータ制度に関する経済分析—イギリス酪農業を事例として— (査読付)	単著	平成27年5月	日本EU学会年報第35号 pp. 274～298	欧州同盟／欧州連合(EU)が1984年に導入した生乳クォータ制度が酪農部門に与えた経済効果に関して、イギリス酪農業を事例として分析した。イギリスではクォータ数量枠の譲渡市場を機能させて構造改善が一定程度進んだことを実証した。生乳クォータ制度廃止以降の国際乳製品市場への輸出戦略にも言及した。
64. 北海道における将来の生活圏形成と社会資本整備のあり方—医療を支える道路整備を中心に—	単著	平成27年9月	北海道自治研究 ((社) 北海道地方自治研究所) 第560号 pp. 2～9	公益社団法人北海道地方自治研究所第27回生活権研究会(北海道自治労会館)において発表した「北海道における将来の生活圏形成と社会資本整備のあり方—医療を支える道路整備を中心に—」の原稿に加筆・修正を加えるとともに、データを再確認した。
65. EU酪農部門に関する一考察	単著	平成28年3月	札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部紀要46号 pp. 59～69	生乳クォータ制度廃止を視野に入れたEU加盟国の生乳生産構造を明らかにするとともに国際的に見て牛乳乳製品生産におけるEUの主導的な地位を統計数値に基づいて解明した。EU域外市場の拡大およびEU域内市場の成長性を踏まえて、EU酪農部門はさらに発展する可能性が高いことを指摘した。

著書, 学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所, 発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概 要
(学術論文) 66. キャリア教育における基礎学力の理論的 枠組み	共著	平成28年3月	札幌大谷大学社会学部 論集第4号 pp. 1～15	広岡亮蔵の「基礎学力説」(要素能力・概括能力・態度)に依拠しつつキャリア教育に求められる基礎学力の理論的枠組みを提示した。要素能力・概括能力・態度が仕事力の基本的な要素と重なり合うことを明らかにした上で、日常の学習活動を通じたキャリア教育の推進を提案した。 (共著者) 荒井眞一、平岡祥孝
67. 官民パートナーシップ (P P P) の展開に関する一考察—札幌市経済局雇用推進部事業 「フレッシュスタート塾」を事例として—	共著	平成28年4月	北海道自治研究 ((社) 北海道地方自治研究所) 第567号 pp. 28～32	札幌市が雇用政策の一つとして2014年度から実施している「フレッシュスタート塾」を事例として、雇用政策における地方自治体と民間企業の連携の在り方を分析した。厚生労働省の補助金事業に依存することなく札幌市の独自財源に基づく就職支援事業は、従来型全委託方式よりも政策効果を高める可能性があることを指摘した。今後、各地方自治体は、地域特性を踏まえた官民パートナーシップを推進する必要性があることにも言及した。 (共著者) 平岡祥孝、横尾浩二
68. E U 主要乳製品輸出 の動向 (査読付)	単著	平成28年5月	日本E U学会年報第36 号 pp. 95～120	欧州連合/欧州同盟 (E U) の乳製品貿易の動向に関して分析した。長期的視点に立つならば、国際乳製品市場は、新興国の人口増加や所得増加などの要因によって拡大していくこと、E U 域内市場は、旧東欧諸国の経済成長に伴って乳製品市場拡大の可能性が大きいこと、を実証した。結論として、E U 乳製品輸出量は拡大していくと予測した。
69. 英国の食生活に見る 牛乳消費事情	単著	平成28年6月	<i>Dairy PROFESSIONAL</i> Dairy Japan Vol. 5 pp. 60～63	2010年代前半に焦点をあてつつ、英国の牛乳消費の現状を分析した。購入される牛乳の種類が多様化しつつあり濾過牛乳及び超高温殺菌牛乳が多く購入され、有機牛乳よりも嗜好されていることを明らかにした。またイングリッシュ・ブレックファースト、アフタヌーンティやハイティ一等の牛乳を組み合わせた紅茶文化も変容している点にも言及した。
70. 近年の英国における 牛乳・乳製品の消費 動向に関する一考察 (査読付)	単著	平成28年6月	消費経済研究第5号 (日本消費経済学会) pp. 39～48	伝統的に英国は欧州大陸諸国と比較して相対的に飲用牛乳消費量が多く、乳製品の消費量は欧州大陸諸国よりも相対的に少ない。2010年代に焦点を当てつつ、牛乳・乳製品の家庭消費の実態に関して、種類、購入方法、購入量の視点から分析するとともに、国別・地域別比較も行った。加えて、英国の牛乳・乳製品市場の将来的見通しにも言及した。

著書, 学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所, 発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概 要
(学術論文) 71. 英国ミルク・マーケ ティング・ボード再 考	単著	平成29年2月	<i>Dairy PROFESSIONAL</i> Dairy Japan Vol.7 pp. 82～89	日本の指定団体制度は英国のミルク・マーケティング・ボードをモデルとして設計されたと言われている。酪農改革が政策課題に遡上にのせられている昨今において、生産者生乳共販組織の必要性を検討するうえで英国のミルク・マーケティング・ボードの歴史的役割を再検証した。
72. 生乳クォータ制度 廃止以降のＥＵ酪 農部門の現状分析	単著	平成29年3月	札幌大谷大学・札幌大谷 短期大学部紀要 47 号 pp. 79～88	ＥＵ酪農部門を対象として過剰抑制策であった生乳クォータ制度廃止直後における生乳生産の分析を行った。乳製品の国際需給の緩和とともに生乳価格が下落したために、ＥＵは乳製品在庫調整や生乳生産調整によって需給均衡を図っていることを整理した。加えてＥＵ酪農部門は持続可能な部門であることを実証した。
73. 新千歳空港の国際化 のあり方を考える	共著	平成29年4月	北海道自治研究 ((社) 北海道地方自治研究所) 第 579 号 pp. 17～23	統計数値と航空会社アンケート調査結果の分析に基づき、新千歳空港は国際ハブ化の可能性が極めて小さいことを立証した。新千歳空港は、アジアからの観光需要の受け地である北海道のゲートウェイ空港として国際化を推進することを提言した。加えて、モビリティの高度化を実現するために、高規格幹線道路のネットワーク化の必要性に言及した。 (共著者) 平岡祥孝、森雅人
74. 地域活性化に寄与す る新千歳空港の国際 化対応に関する研究	単著	平成29年6月	<i>N E T T No. 97</i> (一般財団法人北海道 東北地域経済総合研究 所) pp. 24～27	航空会社アンケート調査結果の分析に基づいて、新千歳空港は北海道のゲートウェイ空港として、観光インバウンドを拡大させる経営戦略の方向性を提示した。一括民営化の成果を空港投資に振り向けて、新千歳空港の機能向上を図るべきであると提言した(地域活性化連携支援事業成果報告)。
75. ＥＵ乳製品貿易に関 する一考察	単著	平成30年3月	札幌大谷大学・札幌大谷 短期大学部紀要 48 号 pp. 45～56	国際乳製品市場において重要な地位を占めているＥＵ酪農部門の生乳生産及び牛乳・乳製品生産の現状を整理した上で、乳製品貿易に関して、域外貿易と域内貿易に分けて分析した。ＥＵの乳製品輸出は、付加価値が高いチーズ類を中心として、域内貿易・域外貿易ともに増加している可能性が高いことを論証した。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文) 76. 経済学分野における知見を基礎とした「地域教材」の活用	共著	平成30年3月	札幌大谷大学社会学部論集第6号 pp. 101～112	地域創生が叫ばれる昨今、中学校・高等学校段階における社会科の学びにおいては地域社会に興味関心を引き出す必要がある。それゆえ地域密着型大学の教職課程では経済学分野とりわけ理論経済学・経済地理学・地域経済学などの知見を基盤とした「地域教材」を開発する必要がある。本稿では「十勝の馬鈴薯生産」を事例として、地域教材の開発と活用を試みた。(共著者) 荒井眞一、 <u>平岡祥孝</u> 、加藤裕明
77. 基調レポート 生産空間を支える高規格幹線道路ネットワーク	単著	平成30年10月	北の交差点 VOL. 36 pp. 2～7	農林水産業、観光業を担う「生産空間」の現状を整理したうえで、生産空間の維持を図るために不可欠な物流の視点から高規格幹線道路の整備効果について、生乳輸送、水産品輸送、農産物輸送の事例分析をしつつ検証した。効率的なサプライチェーンを構築に寄与する高規格幹線道路の整備・維持管理の必要性を明らかにした。
78. 英国酪農部門に関する現状分析	単著	2019年3月	札幌大谷大学・札幌大谷短期大学部紀要 49号 pp. 1～10	近年の英国酪農部門の現状を分析した。生乳生産では生乳クォータ制度下において構造調整が進行した結果、規模拡大を実現していることを明らかにした。また、牛乳・乳製品製造では依然として飲用牛乳の生産量が圧倒的に大きいこと、及び乳製品貿易ではチーズが大幅な入超となっていることを明らかにした。加えて、英国のEU離脱が酪農部門にも多大な影響を与えることに言及した。
79. 生産空間を支える社会資本整備に関する一考察—一般国道277号雲石道路を事例として—	単著	2019年4月	北海道自治研究 ((社)北海道地方自治研究所) 第603号 pp. 15～18	第1次産業の生産活動の場であるとともに、観光産業などの多面的・公益的機能を有する市町村地域である「生産空間」を支えるためには、社会資本整備が必要であることを実証すべく、既存資源の有効的活用の視点から、一般国道277号雲石道路を事例として取り上げ、その整備効果を分析した。

著書, 学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所, 発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概 要
(学術論文) 80. E U 主要乳製品域内 貿易に関する一考察 (査読付)	単著	2019年6月	消費経済研究第 8 号 (日 本消費経済学会) pp. 77 ～95	日本消費経済学会第 43 回全国大会自 由論題報告 (日本大学商学部) 「E U 主要乳製品域内貿易に関する 一考察」に加筆した。E U における 主要乳製品の域内貿易を解明するた めに、各加盟国における牛乳・乳製 品の生産と消費の実態を整理した上 で、E U 各加盟国間の主要乳製品輸 出入を分析した。E U 酪農部門では E U-15 と E U-13 の酪農構造や 消費動向が異なることを示すとも に、人口増加と所得増加の統計数値 を補強した上で域内乳製品市場拡大 の可能性を論証した。加えて英国の E U 離脱問題が域内乳製品市場及び 域外乳製品市場に与える影響に言及 した。
81. 研究論文 牛乳マー ケティング試論—英 国の経験に学ぶ—	単著	2019年11月	Dairy Japan PP. 1～13	英国の牛乳・乳製品消費の長期的動 向を分析したうえで日本の牛乳・乳 製品の消費拡大を図るマーケティング の在り方を分析した。セグメン ト・マーケティングを展開するうえ で体験型マーケティングの重要性を 指摘し、牛乳消費それ自体に付加価 値をつける必要性を事例とともに提 示した。
82. E U 学校給食用牛乳 供給事業に関する一 考察	単著	2020年3月	札幌大谷大学・札幌大谷 短期大学部紀要 50 号 pp. ～	E U が供給過剰対策及び食育推進の 面から導入した学校給食用牛乳供給 事業について、導入の背景、制度の 枠組み、実際の運用に関する分析を 行なった。生乳の需給均衡がほぼ実現 して以降、当該事業の目的が学童の 良き食生活習慣の定着及び食農教育 の推進に重点を置いたことを明らかに した。
83. 地域を支える社会資 本の整備効果に関す る一考察—中札内大 樹道路を事例として	単著	2020年4月	北海道自治研究 ((社) 北海道地方自治研究所) 第 615 号 pp. 14～17	帯広・広尾自動車道における中札内 大樹道路を事例として、地域の産業 基盤と生活基盤を支える社会基本の 整備効果を分析し、中札内大樹道路 開通によるストック効果を検証し た。地域の安心した暮らしとともに、 地域の産業を支えるうえで、中札内 大樹道路の果たす役割が大きいこと を指摘した。

著書, 学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所, 発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概 要
(その他) (翻訳) 1. イギリスのミルク・マーケティング制度	単	昭和61年 4月	(財)農林統計協会 98 頁	Ministry of Agriculture, Fisheries And Foods, <i>The Milk Marketing Scheme, 1933 as Amended to 17 th July, 1981</i> を全訳すると共にMMB に関する詳細な解説を加えた。イングランド・ウェールズMMB の組織原則と運営原則を定めた「ミルク・マーケティング・スキーム」の日本語訳を試みて、MMB の組織と機能を解明するために従来のMMB 研究の不備を補う分析資料を提示した。 (監訳) 小林康平, (訳) <u>平岡祥孝</u>
2. イギリスの牛乳流通政策の展望 — MMB と E E C —	単	昭和 62 年 8 月	のびゆく農業 ((財)農政調査委員会) No.742 pp. 5～31	R. E. Williams, “Perspectives on Milk Marketeing”, <i>Journal of Agricultural Economics</i> , Vol. 37 No. 3, 1986 の全訳と、R. E. Williams, “Milk Marketing in a European Framework”, <i>Journal of Agricultural Economics</i> , Vol. 31 No. 3, 1980 の抄訳である。MMB がイギリスの E C 加盟後も国内牛乳流通政策の重要な役割を果たしていることを明らかにしている。 (解題) 三澤嶽郎, (訳) <u>平岡祥孝</u>
3. E C 酪農業の価格と所得 — 国際比較に関する諸問題 —	単	平成元年 3 月	(財)農政調査委員会 81 頁	Michael Haines and T.N. Jenkins, <i>An Introduction to Price and Income Problems in the Dairy Industry</i> , (Department of Agricultural Economics And Marketing, The University College of Wales, Aberystwyth, 1986) の全訳である。生乳価格および生乳生産者所得を国際比較する場合の問題点を分析し、最も現実的な比較手法を提示している。 (監訳) 小林康平, (訳) <u>平岡祥孝</u>
4. イギリス酪農業におけるクォータ制度導入による生産構造の変化	単	平成 2 年 3 月	のびゆく農業 ((財)農政調査委員会) No.779～780 pp. 5～72	Ministry of Agriculture, Fisheries And Foods, <i>Milk Production Before and After Quotas, July 1988</i> を全訳した。生乳生産割当て制度であるクォータ制度導入前と導入後においてイギリス酪農構造がどのように変化したかを分析している。加えて酪農廃業計画の導入効果も検証している。 (解題) 小林康平, (訳) <u>平岡祥孝</u>

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(その他) (翻訳) 5. EC酪農業における生乳クォータ制度	単	平成 3 年 3 月	(財)農政調査委員会 79 頁	Alison Burrell(ed.) <i>Milk Quotas in the European Community</i> (C・A・B International, 1983) の中の 4 つの章と Milk Marketinng Board of England and Wales, <i>The Management of Quotas In 1987/88</i> の全訳とクォータ制度に関する解説を収めた。クォータ制度の運用と効果について、効率性の視点から経済学的分析を行っている。 (監訳) 小林康平, (訳) <u>平岡祥孝</u>
6. イギリス酪農業におけるクォータ制度運用 5 年間の実績	単	平成 4 年 11 月	のびゆく農業 ((財) 農政調査委員会) No.811~812 pp. 5~52	MMB, <i>Five Years of Milk Quota -A Progress Report-</i> , 1989 を全訳した。イングランド・ウェールズにおけるクォータ制度導入後 5 年間の運用経過と運用実績を時系列的に整理して、考察を加えている。イギリスでは、MMB がクォータ制度運用する上で極めて有用な組織機関となっている実態を論証している。 (解題) 小林康平, (訳) <u>平岡祥孝</u>
7. ミルク・マークの生乳販売方式に関する経済分析	単	平成 9 年 3 月	北海道武蔵女子短期大学 紀要 第 29 号 pp. 5~27	Mark Williams and George Yarrow, <i>An Economics Analysis of the Milk Marke System</i> (E. B. P. R. Ltd. 11 September, 1994) を全訳した。MMB の後継組織として協同組合原則に基づいて設立されたミルク・マーク (MM) が導入した生乳入札方式に関して経済学的分析を試み、当該方式は生乳価格形成の点において市場原理を歪曲する危険性を内包しており、乳業メーカーからは批判されることを指摘している。 (解題) 小林康平, (訳) <u>平岡祥孝</u>
(その他) (口頭発表) 1. 農産物マーケティング・ボードの組織原則と特徴 ― イギリスのMMBを事例として ―	共	昭和 60 年 4 月	昭和 60 年度日本農業経済学会大会 (島根大学)	(共同発表につき本人担当部分抽出不可能) イングランド・ウェールズMMB の組織を定めた「1981 年ミルク・マーケティング・スキーム」と、日本の農業協同組合法に関して、組織の枠組み、意思決定の方法等の視点から比較を分析をおこない、協同組合組織とは異なる生産者協同販売事業体であるミルク・マーケティング・ボードの組織構造の特徴を制度面から考察した。 (共同発表者) <u>平岡祥孝</u> , 小林康平

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概 要
(その他) (口頭発表) 2. EC共通農業政策の 確立過程 — イギ リスのミルク・マー ケティング・ボード の取扱いをめぐって —	単	昭和63年11月	日本EC学会 (現日本EU学会) 第9回研究大会 (東海学校友会館)	イギリスの欧州共同体（当時、EC）加盟に際して問題視されたMMBの独占的要素をめぐる、ECとイギリスのそれぞれの政策的主張の論点を整理したうえで、共通政策としてのCAPにイギリス独自の農業政策を包摂した過程を明らかにし、加盟国固有の生産者組織の修正・改編を通して域内産業力強化を図ろうとするECの柔軟性を解明した。
3. 第2次世界大戦下のイギリスにおける生乳生産政策に関する一考察	単	平成 8 年 10 月	第46回地域農林経済学会大会 (京都大学)	第二次世界大戦下のイギリスで完全自給食料である牛乳の安定供給を確保するために、生乳生産政策が戦時牛乳政策の基盤政策となった。生乳流通分野では食糧省の統制の下で政府代理機関として活動していたMMBが、生乳生産キャンペーンを推進した農漁業省と協力しつつ生乳生産分野に活動範囲を拡大していく過程について分析し、戦後のMMBの業務拡大の要因が戦時政策に求められることを明らかにした。
4. イギリスの生乳流通制度改革 — ミルク・マーケティング・ボードの解体とミルク・マークの設立をめぐって —	共	平成 9 年 4 月	平成9年度日本農業経済学会大会 (仙台国際センター)	（共同研究につき本人担当部分抽出不可能） MMBをめぐる運営の外部環境と内部環境の変化についてデータ的に整理して、従来の組織運営が限界に到達している状況を分析し、規制撤廃という社会変化の中で排他的供給独占体であったMMBの解体が促され、協同組合組織のミルク・マーク（MM）設立が進行したことを明らかにした。 （共同発表者） <u>平岡祥孝</u> 、小林康平
5. 第2次世界大戦下のイギリスにおける牛乳消費に関する一考察 — 戦時食料政策との関連を中心として —	単	平成 9 年 8 月	日本消費経済学会第2回東日本大会 (北星学園大学)	『北海道武蔵女子短期大学紀要』第27号所収論文「第2次世界大戦下におけるイギリスにおける牛乳消費に関する一考察—戦時食料政策との関連を中心として—」の統計図表を活用しつつ、第2次世界大戦下のイギリスの食料政策の枠組みと戦時牛乳政策の関連性と背景事情に焦点を当てて報告した。
6. 第2次世界大戦下におけるイギリスの牛乳流通政策に関する一考察	単	平成11年 6 月	日本消費経済学会第24回全国大会 (郡山女子大学)	イギリスの戦時牛乳政策の一環として、各家庭世帯に安定的に飲用牛乳を配給するために食糧省が主導した、MMBの活動と連動させた戸口配達制度（宅配制度）合理化に向けた改革を強制的に断行した。その改革の過程と成果に関して、戦時の統計データの分析を通して解明した。

著書, 学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所, 発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概 要
(その他) (口頭発表) 7. 戦後統制期のイギリスにおける牛乳・乳製品の消費動向に関する一考察	単	平成 12 年 6 月	日本消費経済学会第 25 回 記念全国大会 (専修大学)	イギリスでは第 2 次世界大戦終結後も食料統制を継続した。戦後統制期である 1945～50 年の期間を対象として、都市勤労者家庭における飲用牛乳・練乳・粉乳・バター・チーズの消費量の動向について分析をおこない、牛乳・乳製品から摂取される熱量および栄養素が総摂取量に占める比率に基づいて、栄養確保の視点からも戦後統制期イギリスの食生活における牛乳・乳製品の重要性を明らかにした。
8. 牛乳購入自由化直後のイギリスにおける牛乳消費に関する一考察	単	平成 13 年 6 月	日本消費経済学会第 26 回 全国大会 (北星学園大学)	戦後も戦時食料統制が継続されたイギリスでは 1950 年に牛乳の自由購入が可能となり、55 年には完全に統制が撤廃された。この政策転換以後の飲用牛乳の消費動向を対象にデータ分析をおこなって、戦時牛乳政策による消費拡大効果が食料購入自由化後も継続していることを確認した上で、飲用牛乳消費が家庭食料消費全体において一層重要な位置を占めていることを明らかにした。
9. 規制緩和時代における地方自治体の役割― 札幌丘珠空港の高質的活用について ―	単	平成 14 年 9 月	公益事業学会 2002 年度 第 1 回北海道・東北部会 (北海学園大学)	財政逼迫下における社会資本整備のあり方が問われる地方自治体が地方分権と規制緩和を前提として、ストック効果を重視した社会資本整備を如何に実現していくかについて、既存の道内空港活用した航空ネットワーク構築を政策目標とするために札幌丘珠空港の高質的活用を事例として、既存資源の有効的活用に基づく北海道と札幌市が果たすべき役割について考察した。
10. イギリスにおける牛乳消費に関する一考察 ―1990 年代を中心として―	単	平成 16 年 6 月	日本消費経済学会第 29 回 全国大会 (日本大学)	「イギリスにおける牛乳消費に関する一考察 ―1990 年代を中心として―」(『北海道武蔵女子短期大学紀要』第 36 号所収) に依拠しつつ、飲用牛乳戸口配達制度に関する統計数値の分析に基づく業界分析の内容を加えて、90 年代のイギリスの牛乳消費実態に関する考察を深めて報告した。
11. 道内航空ローカルネットワーク構築に関する研究	単	平成 18 年 9 月	公益事業学会 2006 年度 第 1 回北海道・東北部会 (青森公立大学)	道内でローカル空港を有する市町と丘珠空港が位置する札幌市との間における鉄道・空路・道路の分担率について旅客流動を都市人口規模で推定して、航空分担率の低さを明らかにした上で、丘珠空港を核とした道内航空ローカルネットワーク化実現の必要条件として、フリークエンシーサービスの充実を提言した。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(その他) (口頭発表) 12. 清州国際空港の日本路線新設戦略 — 北海道路線の開設の可能性をめぐって —	単	平成 19 年 6 月	忠北地域革新協議会国際セミナー (大田エキスポ科学公園コンベンションセミナー／韓国)	旅客需要分析に基づく仁川国際空港と新千歳空港との路線構造の解明を通して、韓国側の清州国際空港への需要集積の現状と課題、北海道発の需要集積の条件を踏まえつつ、ローコストキャリア (LCC) の就航による新千歳空港と韓国の清州国際空港との国際線開設の可能性に関する分析結果を報告した。
13. IQ 思考と EQ 行動 — 実践教育としてのインターンシップの視点から —	単	平成 19 年 10 月	「人生と進路選択」 (亜細亜大学就職教育プログラム運営委員会) 特別報告 (亜細亜大学)	札幌市内のインターンシップ受入れ企業へのインタビュー調査の分析結果に基づいて、職場においてキャリア形成を着実に実現していくビジネスパーソンの意識・思考と行動の基盤を IQ (知能指数) と EQ (感情指数) の視点から具体的事例を紹介しつつ、インターンシップを通じた成長潜在力の向上に関する報告をおこなった。
14. 北海道の観光振興に果たす地方空港の役割	単	平成 19 年 11 月	(財)北海道開発協会開発総合研究所 第 3 回研究発表会 (北海道開発協会)	道内路線としての函館線、釧路線でのアンケート調査結果の分析結果を通して、土曜日・日曜日の道内ローカル空港の活性化手段として、札幌丘珠空港路線を活用した「食と自然」を組み合わせることによる函館日帰り型・釧路宿泊型それぞれの観光振興策を政策提言した。
15. 女子短期大学における「教養教育と職業教育の融合」への取り組み — 「企業研究プログラム」の分析を中心として —	単	平成 20 年 12 月	経済教育学会 第 24 回全国大会自由論題報告 (亜細亜大学)	教養系女子短期大学におけるインターンシップ事業の事前指導に際して展開されているビジネスマナー教育、および当該事後指導に際して展開しているキャリア教育に関する教育効果のアンケート調査を分析して、教養教育と職業教育の融合を深めていく条件や内容について考察すると共に、4 年制大学でのインターンシップ参加前のビジネスマナー指導の充実・強化を提案した。
16. 持続可能な流通システムの構築	単	平成 22 年 5 月	平成 22 年度流通業務市街地整備連絡協議会 第 17 回研究会研究報告 (札幌市民ホール)	持続可能な流通システムの構築に向けて、社会資本の整備のあり方と社会資本の活用のあり方に焦点を当てつつ、北海道の事例として農産物輸送の状況および生活必需品の流通の実態をデータに基づいて報告するとともに、加えて環境政策を推進する上から既存資源の有効活用を推進すべく、地下鉄を活用した物流と自転車の有効活用策に関して、札幌市に政策提言を行った。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(その他) (口頭発表) 17. ローカル航空路と地域経済—札幌丘珠空港からのANA撤退の背景を事例として—	単	平成22年6月	公益事業学会 第60回2010年度大会総合セッション 「地方分権時代における公益事業」研究報告 (北海学園大学)	2010年7月から新千歳空港に道内路線を集約する全日本空輸株式会社(ANA)の企業行動を解明するために、2008年度札幌丘珠空港発着の各路線の利用客数、利用率および曜日別・便別の利用状況を明らかにした上で、ヒアリング調査に基づく損益分岐点利用率を推定した。現状の丘珠空港の空港能力と空港容量、および北海道と札幌市の政策対応では、ANAの丘珠空港撤退は必然的行動であることを立証した。
18. 地域密着型教養系大学における学士教育と職業教育の融合に向けたカリキュラム構築	単	平成22年9月	経済教育学会 第26回全国大会分科会研究報告 (京都橘大学)	北海道内各自治体および道内主要企業に対して実施した「人材アンケート調査」結果の分析を通して、社会人基礎力養成の必要性を実証した上で、日本語コミュニケーション能力を養成・強化する科目群と、当該能力活用となるインターンシップ・プログラムとの連動性を意識したカリキュラム構築のモデル例を報告した。
19. 旅客と物流から見た道路整備	単	平成22年10月	札幌商工会議所 平成21年度国土交通白書説明会「転換期を迎えている地域・社会と国土交通行政」研究報告(北海道経済センター)	北海道内の物資流動と旅客流動に関して、農水産物輸送、観光行動、医療・教育等の視点からデータに基づいて実態を分析して、モビリティの高度化は図るための高規格幹線道路ネットワーク化の必要性を、時間的・財政的節減を踏まえた独自の北海道スタンダードを提示しつつ、報告した。
20. 就業力としての「社会人基礎力」向上の必要性—インターンシップ・フィールドワークを中心として—	単	平成22年10月	長崎県立大学アカウンティングプログラム特別研究報告 (長崎県立大学佐世保校)	卒業後に学生が社会的・職業的に自立するために必要な能力である就業力を向上させていくためには、社会体験や職場体験等の体験学習系科目の教育効果が高いという視点に基づき、インターンシップとフィールドワークに関する目標設定と実施方法について、社会人基礎力の養成を主眼としたモデル例を紹介しつつ報告した。
21. 大学におけるインターンシップを活用した人材育成の課題と現状—ホテル業を対象として—	共	平成23年5月	日本産業経済学会第58回研究部会 (長崎県立大学佐世保校)	(共同報告につき本人担当部分抽出不可能) 長崎県のホテル業界で実施されている大学生のインターンシップ事例を対象として、実態調査をおこなった。当該調査結果の分析を通して事前研修、国際性の素養、語学力、異文化理解の観点から、大学のインターンシップ教育の課題を抽出し、北海道の観光産業とりわけホテル業界においてインターンシップ事業を推進する場合の取り組み方法に示唆を与えた。 (共同報告者) 宮地晃輔, 平岡祥孝

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(その他) (口頭発表) 22. 英国の食料消費の地域性に関する一考察	単	平成24年7月	多文化関係学会 2012 年度北海道・東北地区研究会 (札幌大学)	連合王国 (英国) の主要食料品の消費動向に関する長期的なデータ (「家庭食生活調査」「家庭支出調査」) を分析することによって、欧州大陸諸国とは異なる英国食生活の特徴を明らかにした。
23. 生活基盤としての高規格幹線道路	単	平成26年8月	札幌大谷大学社会学部シンポジウム 2014 (京王プラザホテル札幌)	高齢化と人口減少に直面している北海道における高規格幹線道路整備の必要性と効果について研究報告を行った。医療、教育と日常購買行動の地域的事例を取り上げて、持続可能な地域づくりを推進していくうえで高規格幹線道路のネットワーク化実現の必要性を主張した。加えて、その整備手法と維持管理について提言を行った。
24. EU生乳クォータ制度に関する経済分析ー英国酪農業を事例としてー	単	平成26年11月	日本EU学会第35回 (2014年度) 研究大会 (立正大学品川キャンパス)	EUの生乳部門に導入されているクォータ制度が2015年3月31日をもって廃止される。30年以上運用されてきたクォータ制度が酪農構造にどのような政策効果を与えたかを解明するために、イングランド・ウェールズの酪農業を事例として分析を行った。イングランド・ウェールズでは、酪農業の構造改善が一定程度進んだことを実証した。加えて、その要因としては、クォータ数量枠の売買・賃貸借制度を有効に機能させたことが重要であることを指摘した
25. 私が思う魅力ある教師	単	平成26年11月	全国私立大学教職課程研究連絡協議会 2014 年度「教職課程運営に関する研究交流集会」 北海学園大学豊平キャンパス	学力低下と学生気質の変容を踏まえて、キャリア教育と教養教育の融合という視点から、魅力ある教師の条件として、①学生の学力を伸ばすことができること、②学生の人間性を豊かにすることができること、③学生が社会人になる準備をすることを支援することが出来ることを、データに基づき指摘した。
26. 近年の英国における牛乳・乳製品の消費動向に関する一考察	単	平成27年6月	日本消費経済学会第40回全国大会自由論題報告 (明治大学駿河台キャンパス)	2010年代前半に焦点を当て、英国における牛乳・乳製品の消費動向を分析した。英国は依然として欧州大陸諸国よりも飲用牛乳の消費量が高いことを確認した。飲用牛乳販売価格の面からは、宅配制度の衰退がより進行する一方で、大型小売店舗での購入が拡大していることを明らかにした。また、飲用牛乳の種類や容量が極めて多様化していることをデータに基づいて明らかにした。

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(その他) (口頭発表) 27. 北海道における将来の生活圏形成と社会資本整備のあり方—医療を支える道路整備を中心に—	単	平成27年8月	公益社団法人北海道地方自治研究所第 27 回生活権研究会（北海道自治労会館）	人口減少高齢社会に直面している北海道の地域特性が、広域分散型社会であり低密度構造であることを与件として、地域社会の持続可能性を担保するために不可欠な生活基盤の安定を図る上から、拠点病院の集約化や救急搬送等の医療分野の事例を通して、高規格幹線道路のネットワーク化の必要性を提示した。
28. 北海道の海を考える「港湾の役割と整備の方向性」	単	平成27年10月	札幌大谷大学社会学部シンポジウム 2015（京王プラザホテル札幌）	北海道の港湾を事例として、各主要港湾に関するデータに基づきつつ、各々の港湾の主たる役割と機能を整理して紹介した。加えて社会資本の連結によって整備効果を向上させる視点から、港湾と高規格幹線道路の連結・接続の事例を取り上げて政策提言を行った。また、北極圏航路の将来性にも言及した。
29. E U 主要乳製品の輸出動向	単	平成27年11月	日本 E U 学会第 36 回研究大会（関西大学千里山キャンパス）	E U 酪農部門に導入されていた生乳クォータ制度が 2015 年 3 月 31 日に廃止されたために、供給規制が撤廃され、E U は新たに牛乳乳製品の市場拡大・市場獲得が求められるようになった。本報告では、E U の主要乳製品の輸出動向の分析を通して、国際乳製品市場への参入強化及び旧東欧諸国市場の成長性を明らかにした上で、E U の酪農部門の持続的発展の可能性を提示した。
30. E U における主要乳製品域内貿易に関する一考察	単	平成30年3月	日本消費経済学会北海道・東北部会 2017 年度研究報告会（北星学園大学）	E U における主要乳製品の域内貿易を解明するために、各加盟国における牛乳・乳製品の生産と消費の実態を整理した上で、E U 各加盟国間の主要乳製品輸出入を分析した。E U 酪農部門では E U - 15 と E U - 13 の酪農構造や消費動向が異なることを示した上で、域内乳製品市場拡大の可能性を論証した。
31. E U における主要乳製品域内貿易に関する一考察	単	平成30年6月	日本消費経済学会第 43 回全国大会自由論題報告（日本大学商学部）	E U における主要乳製品の域内貿易を解明するために、各加盟国における牛乳・乳製品の生産と消費の実態を整理した上で、E U 各加盟国間の主要乳製品輸出入を分析した。E U 酪農部門では E U - 15 と E U - 13 の酪農構造や消費動向が異なることを示すとともに、人口増加と所得増加の統計数値を補強した上で域内乳製品市場拡大の可能性を論証した。

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(その他) (依頼原稿) 1. 北海道におけるローカル航空ネットワーク成熟化に向けて	単著	平成16年 2月	開発こうほう (財)北海道開発協会) 第 487 号 pp. 18～19	ビジネス個人旅客が集積していることをデータを示して説明しつつ、札幌丘珠空港を拠点として道内ローカル航空ネットワークを成熟化させていくために、既存交通インフラとの接続や連携の視点から改善のあり方を提示した。加えて、土曜日・日曜日・祝祭日の道内観光振興に向けた丘珠空港の活用にも言及した。
2. ロマンチストこそリアルリスト	単著	平成17年11月	大学教育と進路選択 3号 (亜細亜大学キャリア委員会「人生と進路選択」2004 年度授業報告書) pp. 78～79	インターンシップ事業に参加して、ビジネス現場において職務遂行に必要な能力とは何かを正確に認識した上で、現在の自分にとって不足している能力や欠けている能力を正確に把握して、学修活動や就職活動を通してそれらを養っていくことの必要性を説いた。
3. 男も女も企業も働き方を考える	単著	平成18年7月	男女共同参画情報誌りぷる (札幌市男女共同参画センター) VOL. 12 pp. 2～3	日本社会では 1986 年男女雇用機会均等法施行以降、女性の社会進出が本格化してきた状況を踏まえたうえで、インターンシップ事業を積極的に受け入れている企業は両立支援にも積極的であるという事例から、企業側が男性・女性の区別なく働き方の多様化を認めて、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組むことを提言した。
4. イギリスの消費拡大への試みに学ぶ	単著	平成20年10月	酪農ジャーナル (酪農学園大学エクステンションセンター) 第 61 巻 10 号 pp. 18～20	ライフスタイルの変貌による食習慣の変化によって飲用牛乳の消費が低迷しているイギリスにおける消費拡大の方法について、サプリメントやスポーツドリンクのコンセプトから、飲用牛乳を利用した新しい商品開発の事例を紹介した。
5. 外形に表れることは評価につながる—魅力ある学校づくりに向けたスクール・リーダーの役割—	単著	平成 22 年 9月	北の教育 (日本教育会北海道支部) 第 62 号 pp. 2～3	インターンシップ受入れ企業や学生採用企業の訪問経験に基づいて、社会人基礎力やキャリア教育に公立学校が如何に取り組んでいくべきかについて焦点を当てつつ、教員の社会性を高めていくために学校管理職のリーダーシップがどのように発揮されることが求められているかを、道立高等学校訪問の事例から解説した。
6. 新千歳空港の国際化の推進に向けて	単著	平成29年8月	開発こうほう (財)北海道開発協会) 第 649 号 pp. 8～9	グローバル・ディストリビューション・システム (G D S) 経由で予約されたデータ (2015 年に基づく旅客流動分析、及び国土交通省『平成 26 年度国際航空旅客動態調査』の分析から、新千歳空港の国際ハブ化の可能性は極めて低いことを説明し、アジアを中心としたインバウンド需要の拡大を図る上で、L C C の新規参入や既存参入航空会社の増便を促進する必要性を提言した。